

岐阜大学社会システム経営学環 設置の趣旨等を記載した書類

国立大学法人
東海国立大学機構

令和 2 年 7 月

目 次

1 設置の趣旨及び必要性	1
（１）設置の社会的背景	1
（２）岐阜大学の取り組みと学部等連係課程の役割	3
（３）設置の趣旨	6
2 学部・学科等の特色	11
（１）社会システム経営学環の教育上の特色	11
（２）社会システム経営学環設置による機能強化	11
（３）社会システム経営学環設置による機能強化で期待される効果	13
（４）社会システム経営学環を構成する連係協力学部と全学協働体制	13
（５）社会システム経営学環における地域協働体制	14
3 学部・学科等の名称及び学位の名称	15
（１）組織名称を当該名称とする理由	15
（２）学位の名称と当該学位とする理由	16
4 教育課程の編成の考え方及び特色	17
（１）教育課程の基本的な考え方	17
（２）カリキュラム・ポリシー	17
（３）科目区分	17
（４）科目区分（授業科目）とディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーの関連性	19
（５）教育課程の特色	20
5 教員組織の編成の考え方及び特色	24
（１）教員組織編成の基本的考え方	24
（２）教員組織	24
（３）教員組織の年齢構成について	25
（４）教員の業務管理について	25
（５）社会システム経営学環専任教員の業務の在り方	26
（６）中心となる研究分野	26
6 教育方法，履修指導方法及び卒業要件	27
（１）岐阜大学における学士課程教育支援	27
（２）教育課程の体系化と学修状況の可視化	27
（３）社会システム経営学環における組織的な学修支援	30
（４）卒業研究	32
（５）卒業要件	32
7 施設，設備等の整備計画	33
（１）校地の整備計画	33
（２）校舎等の整備計画	33
（３）図書館の整備事情及び資料	33
（４）社会システム経営学環における具体的な施設，設備等について	33

8 入学者選抜の概要	35
(1) アドミッション・ポリシー	35
(2) アドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーの関係性 ..	35
(3) 選抜方法	35
(4) 入試実施体制	37
(5) 正規以外の学生の受入れ	37
9 実習の具体的計画	38
(1) 実習の目的と特徴	38
(2) 実施方法	38
(3) 実習の具体的内容	41
10 管理運営	46
(1) 運営会議	46
(2) 企画・運営委員会	46
(3) 専門委員会	46
(4) 地域協議会	47
(5) 学部等連係調整委員会	48
(6) 社会システム経営学環事務室	48
11 自己点検・評価	49
(1) 全学的実施体制	49
(2) 実施方法，結果の活用，公表及び評価項目等	49
12 情報の公表	50
13 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	52
(1) 全学的な取り組み	52
(2) 社会システム経営学環としての取り組み	52
(3) 授業改善への取り組み	52
14 社会的・職業的自立に関する指導及び体制	54
(1) 教育課程内の取り組みについて	54
(2) 適切な体制の整備について	54
(3) 教育課程外の取り組みについて	54
【資料目次】	55

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の社会的背景

(1) - 1 国立大学をとりまく社会的背景

●国立大学への社会からの期待

近年、少子高齢化・人口減少・グローバル化が進展する中で、政府は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を掲げて地方創生に向けた様々な施策を実施しており、大学に対しても活力ある地方創生や産業競争力の強化への貢献、イノベーションの創出を担う人材輩出への期待が高まっている。

一方、高等教育を取り巻く環境が急速に変化する中で、国立大学は社会の期待に応えていくために、第2期中期目標期間では、「国立大学改革プラン」に基づいて「ミッションの再定義」等を踏まえた「機能強化」の取り組みを進めてきた。第3期中期目標期間においては、各国立大学の強み・特色をさらに活かしつつ、社会の変化に対応できる教育研究組織づくりや学内資源再配分など学長によるガバナンス強化を通じた国立大学機能の最大化（持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換）が求められている。

このような流れの中、重点支援¹の大学には地方創生を担える人材の育成、地域への主体的な取り組みの支援が社会貢献・地域貢献のミッションとして期待されるようになった。経済同友会は平成27年4月に地域活性化を担う中核的人材育成のための大学と地域企業の連携強化、日本商工会議所は平成31年4月に地方における若者の修学・就業の促進として「地（知）の拠点大学」による地方創生促進事業の拡充等を通じた大学発地域活性化プロジェクトの拡大・実現、の必要性をそれぞれ明確に示している。

●高等教育の目指すべき姿

地域が抱える課題が複雑化する中、多様な視点をもって解決を図る、または対応を行うにあたっては複数の専門分野をまたぐ必要があり、地域貢献を効果的に進める上では、大学と地域、大学内の部局間における連携により地域課題の解決に取り組むコーディネーション機能を強化することが重要とされている。中でも、「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創成に関する研究会報告書（内閣府経済社会総合研究所、平成28年）」では、学部横断的教育、つまり部局・分野を横断する全学的な教育プログラムが必要であることが指摘されている。

一方で、人文・社会科学系学部等の存在意義に関する議論が一時あったが、国立大学協会は「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」の人材育成の在り方において人文・社会科学系分野は「社会を俯瞰し、人間と社会の在り方を洞察する人材を育成するためには、むしろその重要性が一層高まる」としている。すなわち、自然科学のみならず人文・社会科学を含む幅広い学術研究を通じて知を創出するとともに、深い洞察力を身に付けた人材を育成するにあたっては、人文・社会科学系学部等の機能強化も欠かせない。

(1) - 2 岐阜県をとりまく現状と課題

岐阜県は、全国7位の広い県土を持ち、その約8割を森林が占めるとともに、木曽川・長良川・揖斐川の上流・中流域であるなど、我が国でも有数の水系資源の豊かな土地を有し、農業をはじめとして、

¹ 第3期中期目標期間における国立大学改革の促進として、各大学の強み・特色を発揮し、機能強化の方向性を明確にするため、国立大学法人運営費交付金のなかに「3つの重点支援の枠組み」が創設され、各大学のミッションを踏まえ、以下の～から選択した。

【重点支援】地域のニーズに応える人材育成・研究を推進

【重点支援】分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進

【重点支援】世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進

日本酒などの醸造業や美濃和紙製造など自然と共生した産業、刃物や陶磁器、木工などの伝統産業に加え、自動車関連をはじめ機械工業が多く集積している。また、世界遺産・白川郷、中山道 43 番目の宿場町である馬籠宿、下呂や奥飛騨などの温泉郷、郡上おどり、高山祭、長良川鵜飼や織田信長ゆかりの岐阜城等が隣接する岐阜公園一帯など、魅力ある観光資源に恵まれている。

しかし、岐阜県は、近年人口減少傾向にあり、転入者が転出者を下回る社会減の状態が続いている。「岐阜県人口動態統計調査」では、平成 8 年以降、職業、結婚、学業を理由とした転出超過が続く構造の中、近年では職業による転出超過（主に 20～30 歳代の若年層の就職による流出）が拡大傾向にある。

人口減少に関連して、県内の高校生の多くが県外の大学に流出する状況が続いており、これまで本学では「次世代地域リーダー育成プログラム（COC＋事業）²」等を通じて県内の大学や産業界等との連携を図り、一定の成果を得てきているものの、依然流出増の傾向が続いている。また、本学は人文・社会科学系学部として地域科学部を有しているが、経営学系などを志望する県内の学生のニーズには必ずしも応えられておらず、優秀な学生が県外へ流出する一因であり、地域への人材定着の促進に向けて一層取り組むことが求められている³。併せて、文部科学省の補助事業として平成 27 年度から実施してきた COC＋事業について、補助期間終了後においても継続・発展して取り組むことが望まれている。

以上のように、人口減少が進行する中、岐阜県の魅力を打ち出し、活力を生み出す取り組みが必要であるとして、『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』（添付資料 1）において、「産業、農林畜水産業の担い手の育成・確保」、「観光交流の拡大」など、資源を活かした活力づくりに向けたプランを掲げている。その中では産官学の連携の深化等を取り上げるものもあり、大学の社会貢献への期待が伺える。

産業分野では、「岐阜県成長・雇用戦略 2017」（添付資料 2）によると、岐阜県の産業構造は中小企業を中心とする製造業の割合が高い中、中小企業は国内、国外の経済情勢の影響を受けて厳しい経営環境に直面している。例えば、岐阜県の中央部に位置し、岐阜市に隣接する関市においては、伝統産業の刃物産業は歴史的に高い技術力と品質を保持してきたが、1980 年代以降は売り上げが著しく低下し、ものづくり生産拠点の海外流出や産業の空洞化も課題となっている。技術力と品質向上に資する対策に加えて、販売戦略の企画立案やマーケティングの実施が、刃物産業が直面する課題克服の端緒となり得る。

農業分野では、農業の六次産業化、次世代を担う担い手の育成・確保が大きな課題となる中、例えば、岐阜県内の中山間地域においては、シカやイノシシ等による農林業被害も深刻であり、営農意欲の減退や対策への負担増大等によって、生産力向上が妨げられている。資源としての野生動物と高付加価値農産物生産を両立させて地域が持続的に機能するように俯瞰的に事象をとらえ、デザインする能力を兼ねそなえた人材がより望まれる。

また、生活の質の向上と安全・安心な社会の実現にあたり、岐阜県の「まち」が抱える、公共交通の維持・運用や空き家などの「都市のスポンジ化」対策をも加味した、都市・地域政策を総合的に考え、空間とシステムを一体としたデザインが求められる。例えば、岐阜市では、遊休不動産のリノベーションの実践が中心市街地活性化計画の重点となる中、エリア価値を向上させる公共空間の活用、スモールビジネスの立ち上げやまちの風景を活かしたプロジェクトといった景観デザインが必要である。

一方、岐阜県の観光は、世界遺産群などの観光資源を背景に、近年は国内外を問わず来訪者は増加傾向であるものの、例えば、乗鞍岳・奥飛騨温泉郷エリアでは、乗鞍スカイラインにおける平成 15 年の車

² 「次世代地域リーダーの育成」（教育）・「地域志向学の推進」（研究）・「多様な人びとが集い議論する『場』（ぎふフューチャーセンター）の形成」（社会貢献）の 3 つを柱として活動している。中心となる教育プログラムが「次世代地域リーダー育成プログラム」である。

³ 「岐阜大学社会システム経営学環 学生の確保の見通し等を記載した書類」（P3）の「2 学生の確保の見通し（3）定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」参照

両乗入規制後は観光入込客数の減少が顕著である。中部山岳国立公園の魅力である環境保全と観光振興の両立が求められ、旧高山市街への観光客を誘致する周遊性や観光客の滞在時間を延ばす仕掛けにより、持続的に魅力が蓄積されるしくみを構築するためにも、デザイン経営的視点で捉える人材育成が課題となっている。実際、一般社団法人岐阜県経営者協会、岐阜県商工会議所連合会、一般社団法人岐阜県経済同友会、岐阜県高等学校長協会などの諸団体や外部有識者ら地域のステークホルダーからは、地域経済の活性化や地方創生の実現に貢献できる人材育成への期待が表明されている（添付資料3）。

以上の課題は、岐阜県のみならず、国内の地域に共通する課題でもあり、日本の地域社会が抱える問題でもある。すなわち、地域社会は、個別の企業、自治体、各種団体が各々の判断で動く集合体ではなく、互いに影響し合う大きなシステム（系）と捉えられる。企業経営においても、このシステムの中で、自らをどのように位置づけ、劇的に変化する社会を的確に見極める資質が必要になる。したがって、岐阜県が抱える課題を題材とした地方創生を担う人材養成教育は、広く国内の地域活性化に寄与する人材養成に応えることができ、これまでの特定の産業や各分野に精通した高度な専門的知見に加え、デザイン経営的な視点によるマネジメントの要素からアプローチでき、次世代を担い社会システムを牽引する人材育成に連動している。

（２）岐阜大学の取り組みと学部等連係課程の役割

（２）- １ 岐阜大学の現状

本学は、「人が育つ場所」という風土の中で、「学び、究め、貢献する」人材を社会に輩出することを理念としている。

全ての学部・研究科が１つのキャンパスにある特徴を教育・研究の両面に活かし、特に、高度な専門職業人の養成に主眼を置いた教育、教育の基盤としての質の高い研究、地域に根ざした国際化を展開している。また、これらの成果を社会へ還元することにより、地域社会の活性化の中核的拠点として、地方創生の一翼を担ってきた。

本学では、「地域活性化の中核拠点にあると同時に、強み・特色を有する分野において、全国的・国際的な教育・研究拠点の形成」を目指して、平成 26 年度から「2025 年に向けた岐阜大学の将来ビジョン」を掲げるとともに、以下を柱とした様々な取り組みを行っている。

- 教育 高度な専門職業人の育成、地域単位での Teach for Communities
- 研究 教育の基盤としての質の高い研究を展開
- 社会貢献 地域社会の活性化に貢献
- 国際化 地域に根ざした国際化と成果の地域還元
- 大学病院 高度医療拠点としての機能強化と地域医療への貢献
- 人事・給与制度改革 / ガバナンス改革

「教育」においては、本学の経営戦略として、教員採用・配置における学長のリーダーシップが発揮できる体制を整備し、教育組織（学部・研究科等）と分離した教員組織を法人全体として一元的に運営するため、平成 29 年 4 月に「教育研究院」を設置した（添付資料 4）。

「研究」においては、同一のキャンパス内に医学、薬学、獣医学、応用生物科学、工学の研究者が集結している利点を生かして、本学の強みである糖鎖などの生体分子の構造と機能に関する基礎研究のさらなる進展を図るため、平成 28 年 10 月に国・県・市と連携した「医・薬・獣・健康の教育研究一大コンプレックスの形成」を目指して「生命の鎖統合研究センター（G-CHAIN）」を発足し、平成 29 年度から本格稼働している。ほかにも、「地域連携スマート金型技術研究センター（平成 30 年度設置）」、「Gu コ

ンボジット研究センター(平成30年度設置)」、「地方創生エネルギーシステム研究センター(平成30年度設置)」などの特色ある研究センターを有し、教育の基盤としての質の高い研究を展開している。

「社会貢献」においては、平成25年度に文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」(大学COC(Center of Community)事業)で、県内自治体とともに申請した「ぎふ清流の国、地×知の拠点創成：地域にとけこむ大学」が、また平成27年度には同「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」で、参加校・企業・自治体・金融機関とともに申請した「岐阜でステップ×岐阜にステップ 地域志向産業リーダーの協働育成」が採択されたことに伴い、その事業実施機関として平成25年12月に「地域協学センター」を設置した。同事業は「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」によるCOC事業平成28年度評価の「S」評価に続き、平成29年度に実施されたCOC+事業中間評価においても「S」評価を受けている。

また、研究拠点の設置により本学の研究活動を地域社会に還元する体制整備を推進しており、本学と岐阜県との間で、平成27年度に「清流の国ぎふ防災・減災センター」の共同設置による地域の防災力強化と防災人材養成、平成29年度に「岐阜県中央家畜保健衛生所」が本学敷地内に移転したことによる産業動物獣医師の育成、平成30年度に「岐阜県食品科学研究所」を本学敷地内に建設したことによる食品分野における総合支援(地域食材等を活かした研究開発や実践的教育・人材交流による専門人材育成)拠点の形成等で貢献している。さらに、平成31年4月に日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発の拠点として、岐阜県が主導する「日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発」事業により「航空宇宙生産技術研究センター」が設置され、航空宇宙産業の地域中核産業としての発展と、同産業に関連する就業者の増加、特に若者雇用の創出を目標としている。さらに、令和2年4月に岐阜県と岐阜大学が共同して「岐阜県気候変動適応センター」を学構内に設置して、気候変動の影響に関する情報収集や分析、地域特性に応じた適応策の研究や人材育成、普及啓発活動等を実施する。また令和2年2月に設置された岐阜大学地域環境変動適応研究センターとも連携することにより、大学の多様な研究力と県が保有する実務的知見とを合わせて、地域における実践的な気候変動適応策を共創することを目指している。

同時に、世界と日本がかつてない規模とスピードで激変していく中で、本学と名古屋大学は、未来に向けて教育研究機能を抜本的に強化し、東海地域の持続的発展に一層貢献するため、令和元年5月17日、「国立大学法人東海国立大学機構」を設立するために必要である法律(国立大学法人法)の一部改正を規定する「学校教育法等の一部を改正する法律」の成立を受けて、一法人複数大学による東海国立大学機構を令和2年4月1日に設立した。本学と名古屋大学は地方創生への貢献と国際的な競争力向上を両輪とした発展を目指し、世界最高水準の研究の展開による知の拠点化、国際通用性のある世界水準の教育の実践、社会・産業の課題解決を通じた地方創生への貢献を行い、これまで取り組んできた岐阜県との連携に加えて、東海地域をはじめ、国内外で活躍する次世代を担うリーダーとなりうる人材を送り出せるよう努めることとしている。

(2) - 2 既存学部取り組みと経営/マネジメント教育の必要性

中規模総合大学である本学には、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部の5学部に加えて、附属病院、複数のセンターが組織されており、各部局は地域貢献に関して、一定の成果を挙げ一方、先述のとおり、実際には多くの地域課題は、異なる専門分野にまたがり、複雑になってきたことを受けて、次世代を担い、社会システムを牽引する人材を養成するにあたっては、産業界等から大学に対してさらなる展開に期待が寄せられている(添付資料5)。

本学におけるこれまでの成果として、例えば、応用生物科学部では、柿の早期成園化及び多収・高品質安定生産を図るため、低樹高一文字仕立て、柿のポット栽培などの作業の効率化や技術的改善手法や柿果実の品質改善などの研究成果を蓄積してきた。また、工学部では、「まち」が抱える、防災や公共交通の維持・運営、空き家などへの対策のため、住民避難行動分析や ICT 活用による交通行動分析、まちづくり組織に関するソーシャルキャピタル（人と人とのつながり）などに関する研究成果を蓄積してきている。地域科学部においては、実習科目「地域学実習」として、平成 30 年度に岐阜市の中心市街地「岐阜市の街なかにおけるサードプレイスとしてのカフェ」、岐阜市と垂井町、犬山市における「まちなみ調査と景観マップ」、福井県敦賀市における「古くからの原発のあるまちの住民と原発の繋がり方の特徴を調べる」及び「企業や公的機関の職場に関する調査」を実施しており、中でも 1 名の教員と数名の学生から構成される調査グループによる実習では、インタビュー調査から明らかとなった共通点やまとめのレポート報告、商店街店舗、古民家カフェ店舗の写真掲載による手作りマップ等を作成している。

一方、産業界からさらなる展開の期待として、柿農家をはじめとする農業生産者の収入増策につながる高付加価値のための消費者ニーズの把握や出荷規格の見直しなど、社会科学的な観点からの検討が望まれている。同様に、課題を抱える地方自治体からは、創造的なまちづくりの具現化に際し、都市計画による駅を拠点とした 2 次交通整備や風景デザイン、デザイン思考手法による住民の合意形成等に関する政策立案と協働の場が求められている。また、持続可能な観光まちづくりへの展開には、観光マーケティングとして、ビッグデータの活用・解析による来訪者行動・動態把握、ターゲット顧客を想定した周遊プランの企画立案など、ジビエを利用した食マーケティング支援として、野生鳥獣の捕獲、栄養・旨味成分分析、流通・販路分析、ブランド化といった分野横断的かつ体系的なアプローチが必要である。

すなわち、既存の高水準な技術や専門的知見を活かした販売戦略の企画立案やマーケティング、ブランディング、ビジネスモデルへの展開といったデザイン経営的な視点を学問分野の枠を超えて、連携して取り入れることで、効率的に活力ある社会システムを実現させることができる。

そこで、本学では、既存学部等が取り組んできた事業を通じて明らかになった課題への対応、地域のステークホルダーが求める「活力ある社会システムの実現に貢献できる人材」を育成するにあたり、学生が身につけるべき 7 つの能力として、産業人に必要な課題発見能力、課題解決法の立案と有効性の検証能力 (Feasibility)、チーム・マネジメント能力、対策プレゼンテーション能力、課題が社会的要請に裏打ちされたものかを測る能力 (Desirability)、解決策が経済的に成立するか否かを測る能力 (Viability)、解決策を事業化する為に必要な (事業体の) 経営 / マネジメント能力を位置づけるとともに、この 7 つの能力を効果的に教育するためには、フィールドを活用したマネジメント教育や実際の現場に即した実践的な経営 / マネジメント教育を基盤的教育として実施する教育体制が必要であると結論付けた。

また、大学設置基準の一部改正に伴い、2 つ以上の学部等との緊密な連携及び協力の下、横断的な分野に係る教育課程を実施する学部以外の基本組織として“学部等連係課程実施基本組織”を置くことが可能となった。本制度は、教員資源を有効活用し、多様な分野を学べる科目を組み入れることから、統合的かつ柔軟性に富むカリキュラムの構築に有用である。

(2) - 3 岐阜大学が行う経営 / マネジメント教育

既存学部等が取り組んできた事業で培ったノウハウ・実績・地域社会とのつながり、教育研究院による柔軟な学内人的資源のコーディネート、全ての学部・研究科等が 1 つのキャンパスにある特徴を積極

的に活かして異なる専門分野間の連携を強め、さらには地域の様々な資源の活用により、社会が真に求める課題解決に取り組むため、企業、自治体、各種団体などをシステムとして捉えた上で、システムにおける経営（企画・運営・管理・成果確認・改善などの組織活動）を担う人材育成を目指し、経営／マネジメント教育課程を構築する。

本教育課程では、地域科学部、工学部、応用生物科学部で実施されるビジネス・まちづくり・観光の基礎理論に関わる講義と、経営をコアとしたデザイン思考論・コミュニケーションデザイン論・経営組織論・マーケティング論・組織行動論・組織リーダー論・プロジェクトマネジメント論などの講義を1つの教育課程として融合するとともに、フィールドを活用した実習を組み入れ、多面的な素養を備えた実践的な課題解決を可能にするカリキュラムとし、ビジネス・まちづくり・観光にデザイン思考を用いて取り組むことができる経営／マネジメント人材を輩出する。

さらに、先述の経営をコアとした講義を、各学部のカリキュラムの中に経営／マネジメント教育として位置づけることで、本学全体の機能強化を図る。例えば、学部等連係課程制度による経営／マネジメント教育を担う本教育課程の設置によって、本教育課程に入学した学生は経営／マネジメント学を主として学びつつ、地域科学・工学・農学の専門分野に触れる教育課程を履修・修得でき、同様に、地域科学部・工学部・応用生物科学部の学生は、それぞれの専門課程を主として学びながら、経営／マネジメント学に関する農業経済学・経営学入門、アグリビジネス論、会計学等の科目を履修・修得することで、既存学部等の教育効果の向上が可能となる。

そこで、本組織の教育・研究分野は企業、自治体、各種団体などをシステムとして捉えた上で、システムにおける企画・運営・管理・成果確認・改善などの組織活動、すなわち経営を対象とする学問分野と定義し、地域活性化の中核拠点としての活動を可視化しつつ、地域に根差した高等教育機関として、活力ある社会システムの実現に貢献できる人材を輩出するために、ステークホルダーからのニーズも高い⁴経営／マネジメント教育部門として、「社会システム経営学環」を学部等連係課程制度に基づき設置することとした。

（３）設置の趣旨

（３）- １ 教育目標

●岐阜大学の教育目標

本学の理念は、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供し、地域にとけこむ大学であるべきことを理念とする。そして本学の教育目標は、多様な学部・研究科を備える特徴を教育・研究の両面に活かし、高度な専門職業人の養成に主眼を置いた教育、教育の基盤としての質の高い研究、地域に根ざした国際化を展開するとともに、これらの成果を地域へ還元するなどにより、地域社会の活性化の中核的拠点として、地方創生の一翼を担うことである。

●社会システム経営学環の教育目標

経営／マネジメント教育を基盤的教育として実施する教育課程として位置づけられる社会システム経営学環の教育目標は、ビジネス・まちづくり・観光の3視点から、新たな発想や実践によって問題を解決して時代を拓く能力を持つ人材、企業、自治体、各種団体の経営を協働的かつ主体的に担うことができる人材を養成し輩出することとする。

⁴ 「岐阜大学社会システム経営学環 学生の確保の見通し等を記載した書類」（P4）の「3 社会的・地域的な人材需要動向を踏まえたものであることの客観的な根拠（1）企業の動向」参照

岐阜県を含む東海地方においては、中小企業を中心とする企業や中山間地を抱える自治体をリードして課題解決に資する人材養成が求められ、企業や自治体が直面する多岐にわたる課題の解決には、これまでにない学部横断的な取り組みが重要となる。東海地域をはじめとする地方で活躍できる人材を輩出するにあたり、課題解決型教育（PBL⁵）を軸として、既存の学部を横断する基本的知識を学び、実践する教育が不可欠である。

（３） - ２ 養成する人材像

以上の目標を達成するために、社会システム経営学環では、企業等からのアンケート結果⁶でも求められている多面的思考、マネジメント思考⁷等を身につけて、企業、自治体、各種団体などを対象に的確な経営判断ができ、経営にイノベーションをもたらし、豊かな社会の創造、活力ある社会システムの実現に貢献できる、実践的な能力を修得した以下のような人材を養成する（図１参照）。

- （ア）地域・都市の成り立ちや環境を理解し、幅広い情報収集を基に先を見据えた状況判断を行うことで、独自の社会システムを生み出し構成する力を有している
- （イ）広い視野を持ち、多様な主体と協働しながらビジョンを描き、異分野の関係者間のコーディネーターとしての役割を担うことで、企業活動・まちの運営・生産活動を自ら実践できる
- （ウ）Entrepreneurship（起業家精神⁸）を持ち、新しい価値を創出し提案できる
- （エ）社会における課題を解決することで活力ある社会システムを実現するため、企業において、資源の効率的な活用により経営目標達成に向けてビジネスをデザインし、自治体等において、社会システムを創造的に再構築するまちづくりと観光をデザインできる

⁵ PBL（Project-Based Learning）とは、知識の暗記など受動的な学習形態ではなく、能動的に課題を発見し解決していく能力を修得させる学習形態をいう。

⁶ 「岐阜大学社会システム経営学環 学生の確保の見通し等を記載した書類」（P4）の「３ 社会的・地域的な人材需要動向を踏まえたものであることの客観的な根拠（１）企業の動向」参照

⁷ マネジメント思考とは、組織に目標に沿った成果を上げさせるための仕組みやツールを駆使して組織に貢献するという考え方。

⁸ 起業家精神とは、新たな事業分野を開拓していくために必要な発想力や想像力、チャレンジ精神、課題に対してイノベーションを元に解決を図る姿勢。



図1 養成する人材像のイメージ

(3) - 3 ディプロマ・ポリシー

社会システム経営学環は、本学が定めた基盤的能力（添付資料6）及び社会システム経営学環で養成する人材像に適した、社会の課題解決に資する卒業生を輩出することを目標として、卒業時に以下のような専門的能力を身に付けた者に学士の学位を授与する⁹。

(DP1) 豊かな教養に基づき、幅広い視野で社会システムの変化を捉え、多面的視点で課題解決に取り組むことができる能力 【多面的思考力】

(DP2) 課題発見・解決のために多様なデータを収集・分析し、論理的に結論を導き出す能力 【データ分析・論理的思考力】

(DP3) 高いコミュニケーション能力と高度なコーディネート力により多様な人材間の調整を図り問題解決に臨む能力 【コミュニケーション力】

(DP4) デザイン思考¹⁰を活用して企業、自治体、各種団体が抱える課題をユーザーの立場から発見し、課題解決に臨む能力 【デザイン思考による課題発見・解決力】

(DP5) 専門知識を修得し、高い倫理観に基づいて、企業や自治体などを運営する能力 【専門知識とマネジメント力】

(DP6) 起業家精神により新しい価値を生み出すことで、活力ある社会システムの実現に貢献できる能力 【起業力と社会貢献力】

⁹ これらの専門的能力は、2012年に日本学術会議が示した経営学分野の教育課程編成上の参照基準の学生が身につける素養に対応している。

¹⁰ デザイン思考とは、デザイナーの思考方法と手法を利用して、問題を解決するための手法のこと。社会のニーズを利用者視点で見極め、新しい価値に結び付けることによりイノベーションにつなげる考え方である。

(3) - 4 人材像とディプロマ・ポリシーの関係

社会システム経営学環で養成する人材像とディプロマ・ポリシーで定められた専門的能力の関連性は以下のとおりである(添付資料7)。

- (ア) 地域・都市の成り立ちや環境を理解し、幅広い情報収集を基に先を見据えた状況判断を行うことで、独自の社会システムを生み出し構成する力を有するために、【データ分析・論理的思考力】、【専門知識とマネジメント力】、【起業力と社会貢献力】といった専門的能力を修得する。
- (イ) 広い視野を持ち、多様な主体と協働しながらビジョンを描き、異分野の関係者間のコーディネーターとしての役割を担うことで、企業活動・まちの運営・生産活動を自ら実践するために、【多面的思考力】、【コミュニケーション力】、【デザイン思考による課題発見・解決力】といった専門的能力を修得する。
- (ウ) Entrepreneurship(起業家精神)を持ち、新しい価値を創出し提案するために、【デザイン思考による課題発見・解決力】、【起業力と社会貢献力】といった専門的能力を修得する。
- (エ) 社会における課題を解決することで活力ある社会システムを実現するため、企業において、資源の効率的な活用により経営目標達成に向けてビジネスをデザインし、自治体等において、社会システムを創造的に再構築するまちづくりと観光をデザインできるよう、【デザイン思考による課題発見・解決力】、【専門知識とマネジメント力】、【起業力と社会貢献力】を身につける。

(3) - 5 養成した人材が活躍する場

本学は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを明確に定めた上で社会が求める人材を育成してきた。また、学生が就業時のイメージを抱きながら就職活動ができるようにキャリア教育、インターンシップ、企業説明会等を積極的に導入している。

社会システム経営学環ではこれらの取り組みに加え、さらなる機能強化として、養成した人材が修得した能力を活かして社会の生産性向上に貢献するために、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を修得する過程において、社会と密に連携した課題解決型実習等の実践的な教育¹¹を組み込む。これにより学生は、在学中に企業、金融機関、ファミリービジネスの後継者、起業家、官公庁、NPO法人、日本版DMO、コンサルタント業界等の具体的な就業環境を知る機会を得ながら、修得した知識の深化と自己省察を行うことができ、キャリア形成に関わる就業力の向上が可能となる。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の修得状況をルーブリックで評価する¹²ことで、一定基準を満たした人材を輩出する。これらの正課内の機能強化と同時に、実習や地域協議会における協議の機会を通じた地域協働体制を構築する中で、本学卒業生が活躍できる就業環境の整備を図り、より一層の社会の活力向上に貢献する(図2参照)。また、卒業後の就業状況に関して、就職先との連携を図りながら、調査を行い、学生への就職指導へ還元する。

¹¹ 「4(5)教育課程の特色」参照

¹² 「6(3)社会システム経営学環における組織的な学修支援」参照



図2 養成する人材が活躍するイメージ

(3) - 6 中心となる研究分野

本学は、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践することを目標としている¹³。近年、急速に複雑かつ多様化する社会課題に対応するにあたり、既存の専門分野に加えて、経営／マネジメント分野の研究を強化していく必要がある¹⁴。そのため、社会システム経営学環では、社会的ニーズの高いビジネス・まちづくり・観光の3視点に焦点を絞り、これらの研究活動を複数学部、企業、自治体、各種団体等と連携して実施する（添付資料8）。このような連携した研究活動は、より質の高い経営／マネジメント教育に反映され、社会システム経営学環の教育目標であるデザイン経営を理解した新たな発想や実践によって時代を拓く能力を持つ人材や協働的かつ主体的に担うことができる人材を輩出することになる。

以上のことを踏まえ、社会システム経営学環で中心となる研究分野は、以下のとおりである。

< ビジネスデザインに関する分野 >

従来の経営学分野の研究、つまり企業の経営目標の実現のために資源を効率的に活用して成果を得る方法論に関連する経営戦略論、コーポレートガバナンス、財務諸表論、コーポレートファイナンス、アントレプレナーシップ論など

< まちづくりデザインに関する分野 >

地方と都市の成り立ちや、協働体制による持続可能な社会システム構築のための研究を行う。具体的には、地域防災学、サプライチェーンマネジメント論、リスクマネジメント論、パブリックマネジメント論、空間デザイン論など

< 観光デザインに関する分野 >

観光事業と観光が生み出す価値、地域ブランドの構築手法を学び、企画立案を行い、地域資源の活用方法を創出し、持続可能な観光振興を考案するための研究を行う。具体的には、観光学、地域デザイン論、地域環境学、里山保全論、フードシステム論など

また、ビジネスデザイン、まちづくりデザイン、観光デザインを包括する学際的なデザイン経営に加えて、既存学問分野（具体的には連係協力学部¹⁵の学問分野）との研究連携も行う。

¹³ 「1(2) - 1 岐阜大学の現状」参照

¹⁴ 「1 設置の趣旨及び必要性」参照

¹⁵ 「2(4) 社会システム経営学環を構成する連係協力学部と全学協働体制」を参照。

2 学部・学科等の特色

(1) 社会システム経営学環の教育上の特色

社会システム経営学環は、中小企業を中心とする企業や自治体をリードして活力ある社会システムを実現に取り組みながら、社会システムを動かす人材育成と研究を、連係協力学部を中心とした他部局と協働して実践する。目標とする人材育成のために、経営資源を活用し、イノベーションをもたらすことでステークホルダーを豊かにする企業が必要とする経営手法、そして都市・農村などを創造的に再構築して、持続的で豊かな社会にする経営手法を学ぶ教育課程を設置する。

社会システム経営学環が輩出する人材が取り組む実践的な課題の解決力を修得させるために、社会システム経営学環では、全学協働体制と地域協働体制を確立するとともに、実社会と結びついた実践的なPBLを充実させる¹⁶。さらに学部横断的カリキュラムによる幅広い専門分野にまたがる講義と実践的実習を交互に繰り返すことにより、大学内の学修と並行して地域における実践的実習及び研究活動を4年間継続して行い、その経験を随時大学における教育内容として取り込む往還型教育を実現する¹⁶。これにより、社会における多くの課題に積極的に取り組み、解決策を見出す実践的能力を修得させることができる教育課程となっている。

(2) 社会システム経営学環設置による機能強化

上に述べた教育上の特色を持つ社会システム経営学環設置により、

- ・経営/マネジメント教育を基盤とした活力ある社会を実現する教育研究機能
- ・経営分野における地域と大学及び学部間を繋ぐハブ機能

など本学の機能が強化される。いずれの機能も、以下に述べる全学協働体制と地域協働体制の下で具体的に実現される。

(2) - 1 経営/マネジメント教育を基盤とした活力ある社会を実現する教育研究機能

本学には、文系学部として教育学部、地域科学部、理系学部として医学部、工学部、応用生物科学部が設置されている。全学協働体制として各学部の教育研究リソースを活用した教育として、学部横断的教育を実施する¹⁶。社会システム経営学環の学生は、多面的思考、マネジメント思考を身につけて、的確な経営判断ができ、経営にイノベーションをもたらす、活力ある豊かな社会の創造、すなわち活力ある社会システムの実現に貢献できる人材となる。

また、経営をコアとした講義等を、各学部のカリキュラムの中に位置づけることで、他学部の学生は、各学部で学ぶ専門分野に加え、経営/マネジメント能力を身につけることができるだけでなく、経営/マネジメントの視点から各学部で学ぶ専門分野を鳥瞰し、さらに専門分野を深化することも可能である。

以上のとおり、経営/マネジメント教育を基盤とすることで、社会システム経営学環が活力ある社会システムに貢献することにより、既存学部においても同様に教育・研究機能が強化される。

(2) - 2 経営分野における地域と大学及び学部間を繋ぐハブ機能

社会システム経営学環が本学に設置されることで、これまで希薄であった経営分野に関する新たな共同研究等が地域と大学間で実施可能となる。社会システム経営学環の教員は、社会貢献活動の一環として企業、自治体、各種団体の審議会等委員を務めるため、個々の企業、自治体、各種団体が直面する課

¹⁶ 「4(5)教育課程の特色」参照。

題に関する情報を収集できる。また、社会システム経営学環の連係専任教員¹⁷は、各連係協力学部の教員との接点が確保されるため、連係協力学部の教員からも企業、自治体、各種団体が抱える課題についての情報が入手でき、さらに連係協力学部の教員と具体的な共同研究の計画立案や調整、全体を取りまとめるコーディネーターとして機能する。このように社会システム経営学環の教員組織が学部間に介在することで、本学の多様な研究リソースを活用した共同研究や受託研究等を新たに展開することができ、企業や自治体と学部を結ぶハブ機能が強化される（図3参照）。多方面にわたり収集された情報を、企画・運営委員会で集約した上で、学外については地域協議会において、学内については学部等連係委員会において、報告または協議を行う¹⁸。

このようなハブ機能による共同研究や受託研究の推進は、本学の社会貢献力を飛躍的に増大させるだけでなく、デザイン思考と経営マネジメント力を活かしたコンサルタント分野における外部資金の獲得による経営基盤の安定化にも寄与する。

例えば、ものづくり生産拠点の海外流出や産業の空洞化も課題となっている伝統産業の刃物産業において、技術力と品質向上に資する対策に加えて、販売戦略の企画立案やマーケティングの実施を検討する共同研究が社会システム経営学環と工学部の間で展開できる。また、岐阜県の特産物である柿生産では、産出額や出荷量の増加、そして柿農家の収入増のために、栽培の技術的改善手法や柿果実の品質改善などに加えて、生産管理的視点における作業の効率化、デザイン思考やマーケティングによる高付加価値化を検討する共同研究を社会システム経営学環と応用生物科学部の間で展開できる。また、社会システム経営学環の講義・実習では、前述のハブ機能と全学協働体制を基盤とすることでさらなるシナジーを期待している。特に、経営／マネジメントを実践する実習（ビジネスデザイン実習、まちづくりデザイン実習、観光デザイン実習）を設定しており、地域と大学及び大学間で連携して往還型教育を実施することで、現場で力を発揮できる人材の育成に努める¹⁹。



図3 社会システム経営学環における地域と大学及び学部を繋ぐハブ機能

¹⁷ 連係専任教員：「5（2）教員組織」参照。

¹⁸ 「10 管理運営」参照

¹⁹ 「9 実習の具体的計画」参照

（３）社会システム経営学環設置による機能強化で期待される効果

岐阜県内には国公立大学の経済・経営学部がないこともあり，これらの学部へ進学を希望する岐阜県内の高等学校学生は，他県の大学へ進学し，優秀な学生の県外流出の一因ともなっている²⁰（添付資料 9）。そこで本学に社会システム経営学環を設置することにより，これらの学部への進学を希望する優秀な学生を確保するとともに，特色ある教育課程²¹の中で優秀な人材に育て上げ，真に活力ある社会システムの実現に貢献できる人材を育成・輩出することが可能である。

また，社会システム経営学環の講義・実習では，前述のハブ機能と全学協働体制を基盤として，地域と大学及び大学間で連携して往還型教育を実施することで，現場で力を発揮できる人材を育成できる²²。このような人材が，岐阜県をはじめとして多様な活力ある社会システムに寄与し，結果として社会システム経営学環が注目され，さらに優秀な学生が集まるといった正のスパイラルを作り出すことにつながり，地域の課題を解決し，魅力を高めるだけでなく，本学のブランド価値も高まる。

（４）社会システム経営学環を構成する連係協力学部と全学協働体制

全学協働体制を実施する上で，地域科学部，工学部，応用生物科学部を連係協力学部として，教員の社会システム経営学環教育への参画，施設の提供を通して連携する。特に，工学部と応用生物科学部においては，従来からのものづくり，農業経営や食品開発に，デザイン経営的視点の導入が求められることを背景に，学部横断的カリキュラムを通して密接に連携する。

専属専任教員，連係専任教員²³は，地域科学部，工学部，応用生物科学部でも業務を担い，以下のとおり，社会システム経営学環専門分野の授業科目の開講に加え，当該学部において講義を行う。

連係協力学部としての工学部との関係においては，5名の教員が連係専任教員として配置され，社会システム経営学環における地域防災学，リスクマネジメント論，空間デザイン論，都市形成史，デザイン思考論，コミュニケーションデザイン論を担当することにより，都市経営の基盤的な能力を養成する。応用生物科学部との関係においては，3名の教員が連係専任教員として配置され，社会システム経営学環における資源マネジメント論，サプライチェーンマネジメント論，フードシステム論を担当することにより，観光による地域づくりを目的に，ターゲット層を想定した上で経営力を生かした農業生産及び観光振興策を提案できる能力を養成する。地域科学部においては，5名の教員が連係専任教員として配置され，社会システム経営学環における観光学，経営組織論，組織行動論，コーポレートファイナンス，財政学，簿記論を担当することにより，企業を持続的に価値の高いものとする経営能力とともに，活力ある観光振興策が提案できる能力を養成する。

工学部の5名の連係専任教員は，工学部のコア科目である技術表現法（必修科目），技術経営概論（選択必修科目）を担当し，工学部の学部教育目的である「人間性豊かで創造力に富んだ技術者の育成を目指す」にあたり，「人間性豊かで創造力に富んだ技術者の育成」と「ものづくり等の技術者として研究開発を推進できる基礎学力と創造力の修得」に資するデザイン思考及び経営分野が連携した教育体制を構築する。応用生物科学部の3名の連係専任教員は，応用生物科学部のコア科目である農業経済・経営学入門，アグリビジネス論の選択必修科目に加えて，農業政策学の選択科目を担当し，応用生物科学部が

²⁰ 「岐阜大学社会システム経営学環 学生の確保の見通し等を記載した書類」（P3）の「2 学生の確保の見通し（3）定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」参照

²¹ 「4 教育課程の編成の考え方及び特色」参照

²² 「9 実習の具体的計画」参照

²³ 「5 教員組織の編成の考え方及び特色」参照

目指す「広く生物科学・生命科学・生物環境科学や関連産業に貢献できる人材を養成する」にあたり、農業経済学・経営学分野、農業（生物）生産分野、スマート農業に関する知識の修得が可能となる。地域科学部の5名の連係専任教員は、地域科学部のコア科目であるマネジメント特講の選択必修科目に加えて、現代経済学、計量経済学、金融論、会計学、マーケティング論の選択科目を担当し、地域科学部が目指す「人文科学、社会科学及び自然科学の諸専門領域の基盤的研究を強化しつつ学際的に協同させることにより、地域概念の多様性を学術文化的に広く探求する」にあたり、学生が地域（の諸分野）について深く学ぶ科目を充実させる。

このような全学協働体制による連係協力学部との柔軟な教員配置は、本学が教教分離体制として構築した教育研究院の運用により、容易に実施することが可能となっている。

また、社会システム経営学環の学生定員については、多面的思考とマネジメント思考を身につけた人材を輩出するにあたって、従来からのものづくり、農業経営や食品開発にデザイン経営的視点の導入が求められていること、また、各部局の教育体系への影響等を鑑み、教育学部学校教育教員養成課程の学生定員30名を削減し、連係協力学部である工学部に20名、応用生物科学部に10名を配分した後に、社会システム経営学環の学生定員として配置する。工学部内の配分については、まちづくりデザインプログラムと強く連携する社会基盤工学科に8名、産業に関わりの強いビジネスデザインプログラムと連携する機械工学科、化学・生命工学科、電気電子・情報工学科に、それぞれ4名とした。応用生物科学部内の配分については、産業に関わりの強いビジネスデザインプログラムとの関連性のある応用生命科学課程に5名、地域資源を活用した観光デザインプログラムとの関連性のある生産環境科学課程に5名とした。ビジネスデザインプログラム、まちづくりデザインプログラム、観光デザインプログラムは、後述するように社会システム経営学環が人材養成する上で対象とする産業（ビジネス）、まちづくり、観光に対応するプログラムである²⁴。

（５）社会システム経営学環における地域協働体制

社会システム経営学環のカリキュラムでは、実践的な社会の課題を解決する能力を高めるために、企業や自治体と連携することで、より実践的な現場を意識した実習を行い、即戦力たる学生を社会に輩出する。企業や自治体における実習は、単なる体験型ではなく課題解決型であり、実習における提案を具現化し、実習先や地域へ成果を還元することで、一方向的ではなく双方向的な関係性を構築し、安定的に継続した運営を図る。実習の実施にあたり、教員が実習実施先の企業・自治体と協議しながら企画・立案に積極的に取り組むとともに、実践的な企業人や自治体職員が外部講師として積極的に授業に参画する取り組みを実施することで、より実践的な問題解決能力を修得する。これらの取り組みを推進するために地域協議会を設けて、実習の実施状況と現場の状況から教育計画へのフィードバックを行う²⁵。

また、社会システム経営学環が本学に設置されることで、経営分野に関する新たな共同研究等が地域と大学間で実施可能となり、地域と大学及び学部間を繋ぐハブ機能による共同研究・受託研究の推進と地域貢献力の向上を図る²⁶。

²⁴ 「6（２）- 2 履修モデルによる学修過程」参照

²⁵ 「10（４）地域協議会」参照

²⁶ 「2（２）- 2 経営分野における地域と大学及び学部間を繋ぐハブ機能」参照

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

組織名称：社会システム経営学環 School of Social System Management

学 位：学士（経営学） Bachelor of Management

（１）組織名称を当該名称とする理由

設置の趣旨において、企業や自治体の経営にとって、従来の経営プロパー的知識や方法論に加えて、デザイン経営的視点からビジネス・まちづくり・観光に関連する知識や方法論を修得した人材が不可欠であり、社会システム経営学環の教育目標は、新たな発想や実践によってビジネス・まちづくり・観光における問題を解決して時代を拓く能力を持つ人材、企業、自治体、各種団体の経営を協働的かつ主体的に担うことができる人材を養成し輩出することとしている。

また、社会は、個別の企業、自治体、各種団体が各々の判断で動く集合体ではなく、互いに影響し合う大きなシステム（系）と捉えられる。企業経営においても、このシステムの中で、自らをどのように位置づけ、劇的に変化する社会を的確に見極める資質が必要になる。経営資源を活用しイノベーションをもたらし、社会を豊かにする手法、都市・農山村などの社会システムを創造的に再構築し、より豊かな社会への変革を導く事業体に必要な持続的な経営手法を学ぶ教育課程として構成されるため、種々の課題を根拠と戦略をもって解決できる経営／マネジメント能力の修得を必須としている。

したがって、従来の経営学をコアとし、ビジネス・まちづくり・観光の３視点を加えたデザイン経営分野を包括する教育システムを的確に示す概念を「社会システム経営」とした。

次に、本学における学部等連係課程実施基本組織の名称を決めるにあたり、「当該大学に置かれる２以上の学部等との緊密な連係及び協力の下、当該２以上の学部等が有する教員組織及び施設設備等の一部を用いて横断的な分野に係る教育課程を実施する学部以外の基本組織」が設置可能という制度のメリットを最大限に活かして、全学協働体制による人材、施設設備等の学内リソースの活用はもちろんのこと、特に連係協力学部が有する教育研究における強みや特色、ノウハウを結集し、新たな連系の「環」により学問領域をつなげる。この体系的に構築されるカリキュラムや組織により、これまで隔たりがあった学部等専門領域の既存の枠組みを超えて環状に結びつき、強固な教育研究基盤に基づく教育課程を形成する。

そして、教育や研究の場では、学生と教員、地域のステークホルダーが、それぞれの立場や環境を超えて目的を共有することで、大学と地域の人々をつなぐ連系の「環」が形成され、社会が抱える複雑かつ多様な課題に対する解決力を備えた人材を養成、輩出することを目指している。

以上のことから、本学における学部等連係課程実施基本組織の名称として、「社会システム経営学環」とした。

なお、学部等連係課程制度に則った学士課程での設置は、全国で初であることを鑑み、岐阜大学社会システム経営学環が学部相当の学士課程であることを、高等学校等へのパンフレット配布や入試説明会の開催等によって周知・広報すると共に、マスコミへのプレスリリース、プロモーションビデオ、パンフレット、ホームページ等での広報活動によって、社会的に認知されるよう取り組みを積極的に行う。

組織の英語名称は、School of Social System Management とした。「Social System Management」と同一の英語名称を使用した例は見当たらなかったが、「Social System」を含む学部、学科の名称及び「Industrial Management」「Corporate management」「Business management」のように「management」を含む学部・学科の名称が、国内外の複数の大学で使用されており、School of Social System

Management は国際的に通用性を持つと考えた。

(2) 学位の名称と当該学位とする理由

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準【経営学分野】」(日本学術会議 平成 24 年 8 月 31 日)によれば、経営学は営利・非営利のあらゆる「継続的事業体」における組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系であり、企画・運営に関する組織活動とは、新しい事業の企画、事業体の管理、その成果の確認と改善、既存事業の多角化、組織内における各職務の諸活動の総体を指す。一方で、経営諸課題が経済環境や社会・政治環境への適応などの諸問題の解決に広がることで、経営学は、組織内部の諸課題の解決のみならず、組織と外部環境の相互関係を取り扱う戦略の解明など、広義の経営学へと発展した。

社会システム経営学環の教育目標は、ビジネス・まちづくり・観光の 3 つの視点から、新たな発想や実践によって問題を解決して時代を拓く能力を持つ人材、企業、自治体、各種団体の経営を協働的かつ主体的に担うことができる人材を養成し輩出することである。社会システム経営学環は教育研究の対象を、企業、自治体や各種団体といった社会システムとし、教育研究の根底にあるのは経営/マネジメント分野であるため、本教育課程にはビジネスデザイン、まちづくりデザイン、観光デザインに関連する経営/マネジメント分野の授業科目が配置されている。社会システムを対象としてディプロマ・ポリシーに係る経営/マネジメント能力を有する学生に授与する学位は「経営学」とする。

また、学生が大学を卒業し、社会に出た際に、取得した学位を容易に説明できることは重要である。それゆえ、経営/マネジメント能力を有する本教育課程を卒業する学生には、「経営学」の学位を授与することが望ましい。

学位の英語名称は、国内外の複数の大学で使用されている実績(The University of British Columbia や University of Technology, Sydney 等)があり、国際的な通用性が高い Bachelor of Management とした。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の基本的な考え方

社会システム経営学環では、デザイン思考、多面的思考、マネジメント思考を身につけて、的確な経営判断ができ、経営にイノベーションをもたらす、活力ある豊かな社会の創造、すなわち活力ある社会システムの実現に貢献できる人材を養成するため、地域科学部、工学部、応用生物科学部の開講科目と経営のコアとなる科目を融合するとともに、理論と実践の往還による実習を取り入れ、地域住民等と一体となって地域社会が抱える課題を解決することができる経営／マネジメント能力が修得できる教育課程を編成する（添付資料 10 - 1，添付資料 10 - 2）。

(2) カリキュラム・ポリシー

養成する人材像、ディプロマ・ポリシーを実現するため、教育課程の基本的な考え方を踏まえ、以下のとおりカリキュラム・ポリシーを設定した。

[CP 1] 教養科目では人文科学、社会科学、自然科学の修得と外国語科目によるコミュニケーション能力の向上を通して、社会事象を国際的な視野で読み解く豊かな教養を育むとともに、一年次の初年次セミナーでは高等学校における教科書中心の受動的授業から大学における実習を軸とした能動的授業への移行を支援する。

[CP 2] 専門基礎科目として、統計学、情報処理演習、現代経済学、会計学といった授業科目を配置し、ビジネス・まちづくり・観光に共通する基本的マネジメント能力としてデータ分析に必要な基礎学力や論理的思考力を養成する。

[CP 3] ビジネス、まちづくり、観光を対象とする専門科目を配置して、リフレクション（振り返り・省察）、学修ポートフォリオ、コメントシート（意見・感想）、グループワーク、プレゼンテーション等のアクティブ・ラーニングにより専門知識とマネジメント能力を養成する。

[CP 4] 企業、自治体、各種団体におけるマネジメント活動実習、ビジネスデザイン実習、まちづくりデザイン実習、観光デザイン実習を通して、多様な人材間の調整、課題発見・解決方法を実践的に学ぶ。

[CP 5] 教育学部、地域科学部、工学部、応用生物科学部など、他学部の開講授業科目、さらに名古屋大学と連携して開講する授業科目を能動的に選択して履修することで、関連した分野における知識を深める。

[CP 6] 学修成果の評価については、全学的な申し合わせ及び各科目のシラバスに記載された成績評価項目等に基づき、授業目標への達成度により評価を行う。

(3) 科目区分

カリキュラム・ポリシーを遂行するため、以下のとおり教養科目、専門基礎科目、専門科目、自由選択科目を置く（添付資料 11）。

(3) - 1 教養科目

「科学・学問のさまざまな分野について正しく理解し、多様な知識を身につけること」に加えて、「広い視野を持って自主的・総合的な判断能力を育成すること」や「豊かな人間性を養うこと」を目的とし、教養科目を配置する。教養科目は、初年次セミナー、人文科学科目、社会科学科目、自然科学科目、複合領域科目、外国語科目、スポーツ・健康科学科目に大別され、それぞれの分野で開講される授業科目から必要科目数を選択して履修する。

社会システム経営学環では、教養科目において、人文科学、社会科学、自然科学の修得と外国語科目によるコミュニケーション能力の向上を通して、社会事象を国際的な視野で読み解く豊かな教養を育む[CP 1]とともに、次世代地域リーダー育成プログラムにより地域について学び、実社会において役立つ実践力を修得する。

(3) - 2 専門基礎科目

基本的マネジメント能力としてデータ分析に必要な基礎学力や論理的思考力を養うと同時に、実践的な課題解決のための方法論を修得することを目的とし、専門基礎科目を配置する[CP 2]。専門基礎科目は、統計学、情報処理演習といったデータサイエンス科目、現代経済学、会計学、財政学、技術表現法、マーケティング論、社会システム経営入門ビジネス編、社会システム経営入門観光・まちづくり編、コミュニケーションデザイン論、企業論、経営組織論など経営学の基礎科目、マネジメント活動実習といった実習基礎科目を配置する（添付資料 11）。

(3) - 3 専門科目

課題解決力を実践的に修得するために必要な専門知識とマネジメント力、そして起業力と社会貢献力を高めることを目的として専門科目を配置するとともに（添付資料 11）、学生は2年次後学期にビジネスデザインプログラム、まちづくりデザインプログラム、観光デザインプログラム²⁷のうち一つを選択することで、その分野の専門性を深化させていく[CP 3]。各実習は実践力を養成するために地域で行われるが、昨今の外国人労働者をめぐる課題やインバウンド、資源調達などのグローバルな視点も必須であり、今後、日本が産業競争力をつけていくためにも、より効果的な実習地を適切に設定する²⁸[CP 4]。

【ビジネスデザインプログラム】

従来の経営学分野の研究、つまり企業の経営目標のために資源を効率的に活用して成果を得る方法論の修得を目的とし、ビジネスデザイン実習(フィールドワーク実践)、イノベーションマネジメント論、コーポレートガバナンス、財務諸表分析、リスクマネジメント論、コーポレートファイナンス、生産管理論を選択必修科目(=ビジネスデザインプログラム必修科目)、簿記論、アントレプレナーシップ論、地域デザイン論、サプライチェーンマネジメント論、金融論、オペレーションズリサーチ、経営労務、計量経済学、アセット・マネジメント概論を選択必修科目ないし選択科目(=ビジネスデザインプログラム選択必修科目)として配置する。

【まちづくりデザインプログラム】

地方と都市の成り立ちや環境に関する専門性を深め、協働体制による持続可能な地域経営を構築する能力の修得を目的とし、まちづくりデザイン実習(フィールドワーク実践)、地域デザイン論、地域環境

²⁷ 「6(2)教育課程の体系化と学修状況の可視化」参照

²⁸ 「9(2)-2 実習先の選定」参照

学，サプライチェーンマネジメント論，リスクマネジメント論，パブリックマネジメント論，空間デザイン論を選択必修科目（＝まちづくりデザインプログラム必修科目），簿記論，アントレプレナーシップ論，財務諸表分析，地域防災学，景観デザイン，資源マネジメント論，アグリビジネス論，計量経済学，イノベーションマネジメント論を選択必修科目ないし選択科目（＝まちづくりデザインプログラム選択必修科目）として配置する。

【観光デザインプログラム】

観光事業と観光が生み出す価値，地域ブランドの構築手法を学び，企画立案を行い，地域資源の活用方法を創出する能力の修得を目的とし，観光デザイン実習（フィールドワーク実践），地域デザイン論，地域環境学，サプライチェーンマネジメント論，観光学，里山保全論，フードシステム論を選択必修科目（＝観光デザインプログラム必修科目），簿記論，アントレプレナーシップ論，財務諸表分析，オペレーションズリサーチ，景観デザイン，資源マネジメント論，アグリビジネス論，イノベーションマネジメント論を選択必修科目ないし選択科目（＝観光デザインプログラム選択必修科目）として配置する。

（３） - ４ 自由選択科目

幅広く履修することで多面的思考力を高め，また専門知識を深めることを目的として，自由選択科目を配置する〔CP 5〕。学生自身が選択したプログラムにおいて履修した科目以外の専門科目及び教養科目（２単位まで）を自由選択科目として学修する。

なお，他学部等が開講する科目については，所定の手続きを経て，学則等が定める数まで自由選択科目の単位として認めることができるものとする。

（４）科目区分（授業科目）とディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーの関連性

科目区分（授業科目）とカリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーの関連性は以下のとおりである（添付資料 12，添付資料 13）。

人文科学，社会科学，自然科学の修得と外国語科目によるコミュニケーション能力の向上を通して，社会事象を国際的な視野で読み解く豊かな教養を育み〔CP 1〕，また教育学部，地域科学部，工学部，応用生物科学部など，他学部の開講授業科目，さらに名古屋大学と連携して開講する授業科目を能動的に選択して履修し，関連した分野における知識を向上させる〔CP 5〕ことにより，豊かな教養に基づき，幅広い視野で社会システムの変化を捉え，多面的視点で課題解決に取り組むことができる能力【多面的思考力】を修得する。

専門基礎科目として，統計学，情報処理演習，現代経済学，会計学といった授業科目を配置し，ビジネス・まちづくり・観光に共通する基本的マネジメント能力としてデータ分析に必要な基礎学力や論理的思考力を養う〔CP 2〕ことで，課題発見・解決のために多様なデータを収集・分析し，論理的に結論を導き出す能力【データ分析・論理的思考力】を修得する。

１年次の初年次セミナーでは高等学校における受動的授業から大学では能動的授業への移行を支援し，１年次のマネジメント活動実習，２年次以降のビジネスデザイン実習，まちづくりデザイン実習，観光デザイン実習を通して多様な人材間の調整，課題発見・解決方法を学ぶ〔CP 4〕ことで，高いコミュニケーション能力と高度なコーディネート力により多様な人材間の調整を図り問題解決に臨む能力【コミュニケーション力】を修得する。

企業，自治体，各種団体における実習を通して，多様な人材間の調整，課題発見・解決方法を実践的に学ぶ〔CP 4〕ことで，企業，自治体，各種団体が直面する課題を発見し，デザイン思考の手法を用いて

課題解決に向けて実践的に取り組む能力【デザイン思考による課題発見・解決力】を修得する。

ビジネスを対象とする専門科目としてイノベーションマネジメント論，コーポレートガバナンス，財務諸表分析，コーポレートファイナンスなどを，まちづくりを対象とする専門科目としてサプライチェーンマネジメント論，リスクマネジメント論，パブリックマネジメント論，空間デザイン論などを，そして観光を対象とする専門科目として地域デザイン論，地域環境学，観光学，里山保全論，フードシステム論などを配置して，双方向授業，課題学修，グループワーク，プレゼンテーション等のアクティブ・ラーニングを実施する[CP3]ことで，【専門知識とマネジメント能力】ならびに【起業力と社会貢献力】を修得する。

（５）教育課程の特色

社会システム経営学環は，以下の６つの特色ある教育手法（学部横断的教育，アクティブ・ラーニング，課題解決型（PBL型）実習による実践的な学修，往還型教育，混在型教育，COC＋事業）を用いることで，社会が抱える課題を解決することができる経営／マネジメント能力の修得に学生が能動的に取り組む教育を行う。

（５）－１ 学部横断的教育

社会システム経営学環においては，幅広い視野で社会システムの変化を捉え，多面的視点で多分野にまたがる課題解決力を修得するため，本学内の連係協力学部，さらに法人統合した名古屋大学，特に経済学部の専門分野と授業科目の内容の特性を関連づけた学部横断的教育を実施する。

連係協力学部等及び名古屋大学と連携して開講する授業科目は，デザイン思考による課題発見・解決力，専門知識とマネジメント力，起業力と社会貢献力といったディプロマ・ポリシーとの関連性を重視した上で，それぞれビジネスデザインプログラム，まちづくりデザインプログラム，観光デザインプログラムに体系的に位置づけた²⁹。

社会システム経営学環では，地域科学部開講科目である行政法，現代経済学，会計学，マーケティング論，工学部開講科目である技術表現法を専門基礎科目として配置し，ビジネス・まちづくり・観光に共通する基本的なマネジメント能力として必要な基礎学力や論理的思考力を養う。また，地域科学部開講科目である計量経済学，金融論，工学部開講科目である景観デザイン，技術経営概論，応用生物科学部開講科目であるアグリビジネス論，農業経済学・経営学入門，名古屋大学と連携して開講する授業科目であるアセット・マネジメント概論，経営労務を専門科目として配置し，ビジネス・まちづくり・観光に関わる課題解決力を実践的に修得するために必要な専門知識とマネジメント力，そして起業力と社会貢献力を高める。さらに，工学部の開講科目である社会基盤工学概論，機械工学概論，電気電子・情報工学概論，化学・生命工学概論，応用生物科学部開講科目である食品工学，食品安全性学，食品関連法規，生物環境科学概論，動物生産管理学，生産環境関係法規，農業環境修復学，動物園学，動物園動物管理学，農業生態学を選択科目として位置づけることにより，豊かな教養に基づき，幅広い視野で社会システムの変化を捉え，多面的視点で課題解決に取り組むことができる。一方で，社会システム経営学環の教員が連係協力学部の授業を担当する意義は，以下のとおりである。

地域科学部の教育・研究上の目的は，人文科学，社会科学及び自然科学の諸専門領域の基盤的研究を維持強化しつつ学際的に協同させることにより，地域概念の多様性を学術文化的に広く探究することで

²⁹ 「６（２）－履修モデルによる学修過程」参照

ある。特に、地域政策学科では、主に社会科学と自然科学の協同により、自然環境を含んだ地域社会の構造的把握と分析そして政策形成の能力の修得を関連づける教育研究を行うとしている。

地域社会の構造的把握や政策形成の能力を身に付けるためには、経済学、経営学分野に関連する授業科目が必要となる。経済学・経営学的な分野を補完することで、地域科学部の学生が地域（の諸分野）について広く学べるように、以下の科目を社会システム経営学環の教員が担当する。

- ・ 国家や地方公共団体がその任務を遂行するために営む経済行動である財政学
- ・ 会計の機能や役割を理解するために財務会計および管理会計の両面から総体的に学ぶ会計学
- ・ 経済社会の金融一般、金融機関、金融市場、金融政策などに関して学ぶ金融論
- ・ 商品やサービスの販売・提供といった戦略的行動を改善する手法を学ぶマーケティング論
- ・ 環境・自然資源と経済・社会活動・制度の関係について学ぶ環境経済学

工学部の学部教育目的には、「人間性豊かで創造力に富んだ技術者の育成を目指す」ことが、そして、工学部ディプロマ・ポリシーには「ものづくり等の技術者として研究開発を推進できる基礎学力と創造力（基礎学力と創造力）」の修得が明記されている。「人間性豊かで創造力に富んだ技術者の育成」と「ものづくり等の技術者として研究開発を推進できる基礎学力と創造力の修得」に資するデザイン思考及び経営分野の授業として、社会システム経営学環の教員が、以下の授業科目を担当する。

- ・ 人との、人とサービスとの最適な関係を、IT & IoT を取り入れて協調関係をつくることで問題解決するスマートな課題解決能力を学ぶ技術表現法
- ・ 企業の持続的発展を実現するためのマネジメント活動である技術経営について、技術開発、知的財産の戦略と生産管理を中心に学ぶ技術経営概論

応用生物科学部は、生物科学・生命科学・生物環境科学の学理を究め、それらと関連した技術を開発し、それらの成果を生物産業や持続可能な生物生産、人間を含む生態系の保全及びヒトと動物との共生に応用することでより良い社会を実現することを教育理念・教育目標としている。そのために、広く生物科学・生命科学・生物環境科学や関連産業に貢献できる人材を養成することとしている。

社会システム経営学環の教員が農業経済学・経営学分野及び農業（生物）生産分野の授業を担当することで応用生物科学部の学生に農業・農学の基盤を学ばせることができる。さらに、応用生物科学部が、今後目指す方向のひとつであるスマート農業に関する基礎的授業を担うことで、学生の能力の向上に寄与すると考えられる。社会システム経営学環の教員が、以下の授業科目を担当する。

- ・ 農業経営のための基礎的な経営・経済の知識を学ばせる農業経済学・経営学入門（「経済学、マーケティング論、プロジェクトマネジメント、会計学、地域デザイン、景観論、リスクマネジメント、経営・経済農学」より構成される）
- ・ 日本と世界の農業や、多国籍アグリビジネスが農業・食料システムに及ぼす影響を学ぶスマート農業への展開を考えるアグリビジネス論
- ・ 自然資源が持つ潜在的可能性や今後の持続可能な社会を実現する仕組みを学ぶ資源マネジメント論
- ・ 日本のモノづくり企業の動向把握と同時に、農業（生物）生産の効率化を考える生産管理論
- ・ 組織目標の実現に向けて、各構成員の個別能力を引き出しながら全体管理された組織的行動を誘導していく組織リーダーとしての能力について学ぶ組織リーダー論

(5) - 2 アクティブ・ラーニング

社会システム経営学環のカリキュラムでは、社会でも学び続けることができる自律的かつ主体的な学生を輩出するため、アクティブ・ラーニングを展開する。本学で定められたアクティブ・ラーニングの定義³⁰を踏まえ、社会システム経営学環では、全授業科目において、リフレクション（振り返り・省察）、学修ポートフォリオ、コメントシート（意見・感想）、グループワーク、プレゼンテーションのアクティブ・ラーニング5要素の内、少なくとも2つ以上をそれぞれ導入することにより、学生の学修意欲の向上を図る（添付資料14）。

中でも企業・自治体・各種団体などの外部機関や現場で実施する実習科目においては、教員側が受け入れ先と事前に学修内容を綿密に打ち合わせ、学修目的、学生の能力、学生の理解状態を考慮することにより、フィールドワークにおけるアクティブ・ラーニングとしての学修効果を導出する。

(5) - 3 課題解決型(PBL 型)実習による実践的な学修

社会システム経営学環においては課題解決型実習を導入し、科目で修得している学術知識の重要性を認識し、かつ問題がどこにあるのかを特定するために、ビジネスモデルや社会モデル、地域のモデルなどを実際に現場で観察することで、複雑なシステムを読み解く学修に取り組む。なお、思考プロセスをマネジメントするファシリテーション能力の獲得・育成については、1年次のコミュニケーションデザイン論の時間で修得する。

PBL 型実習として、1年生から2年生前学期のマネジメント活動実習、2年生後学期から3年生のビジネスデザイン実習、まちづくりデザイン実習、観光デザイン実習は、企業、自治体、各種団体をフィールドとして実施し、それぞれのフィールドで文脈を理解し、自ら問いを発し、調査し、主張を構成すべく議論を進める課題発見、解決策の検討、成果の還元を実践的に学ぶ（添付資料15）。

実習設計は、企業、自治体、各種団体の関係者と協働で行い、具体的な学修内容について、関係者のみならず社会システム経営学環に設置される地域協議会で共有して実施する。実習実施にあたり、外部講師は熟達者として実習の計画立案、実施、総括、評価を教員と共に行う。さらに講義室におけるグループワーク等は複数学年の学生とともに混在して実習を行うことで、熟達者や先輩からの学びを誘発すると同時に、多様な人材間に育まれる社会的関係性や調整能力も修得できる。

なお、企業、自治体、各種団体の関係者を外部講師として招聘する取り組みは、既に本学において実績があり、実践的かつ社会システムの諸問題への探求心を高める効果がみられ、学生からの評価も非常に高い。社会システム経営学環においてもすでに岐阜県商工会議所、岐阜県経済同友会、岐阜県経営者協会と実習の実施などについて覚書を交わしており、継続的な連携と学修体制を構築している。

(5) - 4 往還型教育

1年次から3年次まで、座学あるいは実習を単独で実施するのではなく、実習とそれに関連する講義が交互に繰り返し行われる教育とする。すなわち、実習における学びを講義で理論化し、その知見をさらに実習等で活用する往還型教育手法により学修効果が極大化する（添付資料15）。

例えば、2年次～3年次に実施する観光デザイン実習は、2年次には地域デザイン論、サプライチェーンマネジメント論により地域の資源のあり方について基礎を学び、その知見を踏まえて観光デザイン実習に臨む。次に2年次の観光デザイン実習で地域の観光における課題を認識した上で、3年次に観光

³⁰ 岐阜大学では、アクティブ・ラーニングを「学生が自らを取り巻く課題や自ら見つけたテーマについて個人またはグループで探求する意欲的な学び」（平成29年2月22日制定）と定義している。

学，地域環境学，里山保全論，フードシステム論でアグリツーリズム等を学ぶ。3年次には，これらの授業で課題発見能力・解決力，専門知識とマネジメント力を高めた上で，観光デザイン実習を受講する。このような講義と実習を往還することで，知識の修得，知識の応用による課題発見，課題解決能力に必要な知識の修得，そして課題解決への取り組みと学びの促進を可能とする。

往還型教育に係る授業科目は，マネジメント活動実習及び，ビジネスデザイン実習，まちづくりデザイン実習，観光デザイン実習のいずれか1科目を必修，関連した講義としてそれぞれ6科目と10科目を必修として位置づけている。授業科目数では18科目を，また単位数では卒業に必要な総単位数128単位（専門基礎科目及び専門科目の単位数94単位）のうち33単位を占めている。

（５）- ５ 混在型教育

社会システム経営学環では，実習の実施期間を，＜1年前期と2年前期＞及び＜2年後期と3年後期＞がそれぞれ重複するよう設定した。複数教員及び地域協働体制の下，異なる修得度の学生が混在することにより，多様な視点で実習に取り組むことができる³¹。

2学年にわたる実習の参加では，既に同実習を受講した学生が，経験者として初受講者のマネジメントを行い，前年度の実施内容に対する理解をさらに深める。また，初年度では自らのテーマの取り組みの範囲内の理解にとどまるところを，次年度には異なるテーマのマネジメントをすることにより，実習の領域に関する幅広い包括的な修得を目指す。このように混在型教育では，初年度では自らの学びに実践的に取り組み，教員・受講者の支援を得つつ，具体的な提案を実施する上に，経験者としてもう一段高い理解・修得を目指す点が特徴であり，教育の質向上に資するものである。

同時に，教員の実施体制は単一の専門分野ではなく，横断的教育による連携の長所を活用した多角的な視点による教育を行うとともに，企業や自治体との協働により時間軸，空間軸や多様なステークホルダーを考慮しつつ，現場のニーズに即した実践に取り組む。これらの実施体制が継続される中で，新たな学生の視点による新規性を取り入れ，短期・中長期でみた課題の解決に資する活動として行う。

（５）- ６ COC+事業

社会システム経営学環では，地域への人材定着を促進するため取り組んできたCOC+事業の一つである「次世代地域リーダー育成プログラム」について，積極的な履修を促す³²。社会システム経営学環の学生は，外部からも非常に高い評価を受けている教育プログラムを学修することができ，他学部学生は，経営学の視点を持った学生が加わることで，共に刺激し合い，シナジー効果を生むことが期待される。

COC+事業は，令和元年度をもって補助期間が終了し，人的・財政的に運営が難しくなることが予想されるため，社会システム経営学環の専任教員が参画することにより継続的に展開できるようバックアップを行うだけでなく，既存プログラムに，経営に係る講義科目や実習などに経営的視点を取り入れることで，大学全体の機能が強化される。

³¹ 「9 実習の具体的計画」参照

³² 「6（２）- ２ 履修モデルによる学修過程」添付資料25，添付資料26，添付資料27の表中，「 」の授業科目

5 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織編成の基本的考え方

先述のとおり、本学では、これまで学部等ごとの教員組織に所属していた教員を学部等から切り離し、全教員が一同に所属する教員の新たな組織として「教育研究院」を法人内に設置することにより、法人全体における一元管理の下での教員の採用、配置等を行える体制を構築した(添付資料4)。社会システム経営学環においては、このような柔軟な教員配置を可能とした仕組みを最大限生かし、全学協働体制により、学内人的資源の合理的な再配分と、より教育効果の高い教育体制を構築するために戦略的な教員配置を行うこととする。

社会システム経営学環の最大の目的は、第4次産業革命が進む令和時代に、社会システムの中でリーダーとして活躍できる人材を輩出することである。そのため、社会システム経営学環における教育研究に係る責任を担う教員組織(以下、「教員組織」という)の編成において最も重視すべきことは、課題解決力を持つ人材養成の必要性を認識し、担当する教育科目において、常に社会システム経営学環の教育理念を意識した講義、演習、実習等を実践できる教員を中心に構成されることである。

また、社会システム経営学環では、経営/マネジメントについて学ぶために学部横断的なカリキュラムと、教員組織を構築し、教育上主要と認める授業科目と位置付ける独自開講科目の専門基礎科目、専門科目は専属専任教員及び連係専任教員の教授、准教授が担当することとする。

なお、行政法は地域科学部の兼任教員、認知心理学、パブリックマネジメント論は教育学部の兼任教員が担当する。

さらに本学と名古屋大学との法人統合により、学内のみならず法人の資源として、名古屋大学と柔軟に連携して、教育研究機能の充実を一層図ることが可能になった。その強みを活かし、名古屋大学の教員が本学の兼任教員として、社会システム経営学環の授業科目であるアセット・マネジメント概論、経営労務を担当する。

(2) 教員組織

社会システム経営学環で業務を担う教員は、専属専任教員、連係専任教員、兼任教員、兼任教員、外部講師に区分される(添付資料16)。

専属専任教員と連係専任教員が、社会システム経営学環の専任教員である。専任教員は、専門分野や教育研究能力、管理運営の経験に基づいて、14名を配置する(添付資料17)。

専任教員の構成として、うち8名は本学の地域科学部、工学部、応用生物科学部からである。内訳は、地域科学部から教授2名、工学部から教授1名、准教授1名、助教1名、応用生物科学部から教授1名、准教授2名である。8名のうち3名は、S評価を得ているCOC+事業の次世代地域リーダー育成プログラムの実施に積極的に取り組んできた教員であるほか、8名のうち2名は社会システム経営学環が全学に提供する主要カリキュラムの一つであるデザイン思考教育を担当してきた教員である。さらに、配置される全教員が、既存学部における実習演習を含む実践的科目の実施に携わるなど、学外体制と密接に連携した教育活動の経験を有している。

また、社会システム経営学環のコアとなる専門科目・分野のうち、学内の配置で教員を充当できない教育研究分野(経営学、マーケティング論、会計学、金融論、生産管理論、環境システム工学)に関しては、新たに公募で選考・採用した専任教員6名が担当する。これら6名の連係専任教員は、連係協力学部においてマネジメント教育やデザイン思考に関連する主要科目も担当する。

- 各区分別における教員の役割等（添付資料 18）

専属専任教員は 1 名であり、社会システム経営学環のみに所属し、社会システム経営学環でのみ主要な授業科目を担当する。また、専属専任教員は、運営会議、企画・運営委員会、学部等連係調整委員会、地域協議会を委員長として主導し、社会システム経営学環の管理・運営、連係協力学部や地域の企業・自治体との調整を行うとともに、全学の会議等に組織を代表して参画する。

連係専任教員は、社会システム経営学環と連係協力学部の両方の専任教員であり、社会システム経営学環と連係協力学部の両方で主要な授業科目を担当する。連係専任教員は 13 名であり、そのうち 3 名は、運営会議、企画・運営委員会、学部等連係調整委員会、地域協議会のメンバーとなり、社会システム経営学環の管理・運営、連係協力学部や地域の企業・自治体との調整を行う専属専任教員の補佐的役割を担う。さらに、企画・運営委員会の各専門委員会（教務・入試、就職・広報、総務管理）を専門委員長として主導し、社会システム経営学環の運営に携わる。また、3 名以外の連係専任教員は、運営会議、企画・運営委員会の各専門委員会（教務・入試、就職・広報、総務管理）のメンバーとなり、社会システム経営学環の運営に関与する。

兼任教員は、本学において社会システム経営学環以外の部局で専任教員として所属する教員で、社会システム経営学環では授業担当のみを業務とする。また兼任教員は、本学のいずれの学部の専任教員ではない教員、他の大学に教員として所属し、または主として他の職に従事する等により、非常勤として社会システム経営学環の授業を担当する教員である。兼任教員及び兼任教員は 63 名であり、その内訳は、教育学部 4 名、地域科学部 1 名、医学部（看護学）1 名、工学部 34 名、応用生物科学部 15 名、流域圏科学研究センター 4 名、名古屋大学 3 名、非常勤講師 1 名である。

外部講師は教員ではなく、企業・自治体・各種団体の関係者で、役割としては実習等で学生を指導・サポートすることとしている。

（ 3 ）教員組織の年齢構成について

完成年度末時点の専任教員の年齢構成は、40 歳代 5 名、50 歳代 6 名、60 歳代 3 名であり、教育研究水準の維持向上及びその活性化に資する年齢構成になっており、教育組織の持続性にも配慮している。本学の定年年齢は、岐阜大学職員就業規則（添付資料 19）で「65 歳」と定めており、2 名の教員が完成年度に入る前に 65 歳に達しているが、2 名とも特任教授として教育研究等を担当するため、教育研究上の影響はない。

（ 4 ）教員の業務管理について

社会システム経営学環では、他学部・研究科と同様に独自の教育課程を持ち、教育の質の維持・向上を図る上でも教育・研究等の活動の着実な遂行が求められるとともに、大学の機能強化の観点から他の部局で行う教育活動等にも参画すること等から、特に連係専任教員については、上記「（ 2 ）教員組織」で述べたように業務内容が複雑化・多様化するため、一般的には教員個々の業務負担が過重に掛かり、ひいては教育の質の低下が懸念されている。

そこで、まずは社会システム経営学環において、開設授業科目、研究・社会貢献活動、中期目標の達成に向けて組織として取り組む年度計画等も踏まえ、実施すべき内容、もしくは求められている内容の業務量について、運営会議を中心に、総体的に可視化した上で、各専任教員の担当業務を明確にすることとした。各専任教員の担当業務を明確にするにあたっては、各専任教員から教育・研究・学内運営・社会貢献などの分野ごとに「社会システム経営学環における業務管理表」（添付資料 20）を用いて予め

業務内容及び業務量の見込みを立てるとともに、各専任教員は教員個々の専門性、職種、スキル等の状況を踏まえて見込んだ業務量を時間換算した上で、社会システム経営学環と連係協力学部の業務割合を示す「従事割合」を算出して提出することとした。学環長は提出された業務内容、業務量、従事割合について、運営会議等において確認するとともに、必要に応じて各部局との調整等を行った上で各専任教員の担当業務を定めることとしている。

本学は、教員に対して、労働時間を固定することにより、教育研究活動の低下を招かないよう、業務の遂行手段及び時間配分の決定などを、教員の裁量として委ねることができる「専門業務型裁量労働制」を適用している。そこで、教員個々の勤務時間が適正な範囲にあることを確認する1つの目安として、教員個人の活動の授業期間中における1週間の時間割を「業務モデル」(添付資料21)として作成し、学環長と連係協力学部の学部長に提出を求めることとした。

また、各専任教員の勤務状況を適切に把握するため、「専門業務型裁量労働制 業務報告書」(添付資料22)を用いて、社会システム経営学環及び連係協力学部における毎月の業務時間を各教員から報告してもらうほか、面談等を行うことにより、学環長の業務管理のもと、教員個々の業務量について適正化に取り組む。この様な業務管理の年間の概要は添付資料23に示した。

(5) 社会システム経営学環専任教員の業務の在り方

「(4)教員の業務管理について」で述べている教員個人の業務量を検討した結果、専任教員の業務量(教育活動・研究活動・学内運営・社会貢献の総時間数)は週40時間の範囲内に収まり、過剰な負担とはなっていない(添付資料21)。また、恒常的に業務管理を実施することで過剰負担を防ぐことができる。

なお、連係専任教員は、各連係協力学部で担当してきた授業科目のうち主要科目と、学生指導は設置前と同様に継続する。さらに、学部の専門分野と関連する経営/マネジメント分野の授業を、社会システム経営学環の教員がそれぞれの学部で開講する(例えば、応用生物科学部における「農業経済学・経営学入門」、工学部における「技術表現法」など)ことから、学部教育の質が低下することはない。

(6) 中心となる研究分野

(6) - 1 主な研究内容

経済モデルの構築、データを用いた推定、予測等の分析、産業集積における仲間型取引ネットワークの機能と形成プロセス、農協による農業経営の総合的な事業展開と地域農業の構造変化に関する研究、生鮮食品の卸売市場流通メカニズムの解明及び農産物流通における産地仲買人(産地商人)の機能解明、人口減少・超高齢化社会の中で社会システムを持続的に営むための方策に関する研究、都市と地域における豊かな景観を創造するための計画・デザインする方策の研究、名古屋市中心部における4d-GISを用いた建築物滞留年推計モデルの構築と物質ストック分析、高捕獲効率狩猟者の行動特性の解明と捕獲技術の最適化に関する研究、人為的影響下にある自然環境の保全管理に関する研究、デザイン思考教育など。

(6) - 2 主な研究分野

経営学、金融論、会計学、生産管理論、マーケティング論、計量経済学、食品流通科学、デザイン思考論、経営・経済農学、土木計画学、交通工学、都市形成史、景域計画学、環境システム工学、里山保全学、生物資源保全学、など。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 岐阜大学における学士課程教育支援

平成 20 年 12 月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」は、従来の学部・学科や研究科といった体制に着目した整理から、教育の充実の観点に転換し、学位を与える課程（プログラム）中心の考え方に再整理するとし、「学士課程教育を構築するには、学部・学科等の縦割りの教学経営が、ともすれば学生本位の教育活動の展開を妨げている実態を是正することが強く求められる」と指摘している。本学では、大学に求められている「学生の主体的な学修を促す質の高い教育」を確立するために、学生の入学から卒業・修了まで一貫した修学支援・学生生活支援体制を強化するとともに、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの 3 つの方針（ポリシー）を踏まえた教育活動を実践するため、学部を越えた全学的な教学推進に取り組む組織として、平成 25 年度に「教育推進・学生支援機構」を設置した。また、能動的学修を支援する e-Learning システムとして、AIMS-Gifu が全学的に運用され、7,000 人以上の全学生向けに 5,000 を超える全ての開講科目について AIMS-Gifu の利用が可能である。さらに、能動的な学びを展開できる場（アカデミック・コモンズ）として、アカデミック・コア、アクティブ・ラーニング教室、メディア・コモンズの 3 ヶ所が整備されている。

(2) 教育課程の体系化と学修状況の可視化

(2) - 1 科目ナンバリング制度による体系化

本学では、教育推進・学生支援機構教学企画室が作成した「順次性のある体系的な教育課程の再構築に向けて—ナンバリング実施の手引き—」に基づき、各学部・研究科において授業科目ナンバリングが実施されている。これにより、順次性のある体系的な教育課程を構築・確認することでカリキュラムの改善につながるとともに、個々の学生が学修したい分野でどのように学修を進めていけば良いかが明確になり、体系的な学修を進めることができる。社会システム経営学環においても授業科目ナンバリングを適用することで、学生の能動的な履修計画の立案を支援する（添付資料 24）。

(2) - 2 履修モデルによる学修過程

社会システム経営学環では、学生が共通して学修すべき社会システム経営学環独自開講科目を軸とするとともに、多面的思考力を養うために分野横断的教育を取り入れ、連係協力学部等及び名古屋大学と連携して開講する授業科目から、学生が能動的に選択して履修する教育システムを実施する³³。

プログラムは、企業の経営手法の視点で人材養成する「ビジネスデザイン」、地域社会の経営といった視点で人材養成する「まちづくりデザイン」、そして観光事業や観光による活性化といった視点で人材養成する「観光デザイン」を提供する。

学生は、教養科目、専門基礎科目を履修した後、2 年次後学期から 3 つのプログラムのいずれかを選択し、プログラム内で開講されるビジネスデザイン実習、まちづくりデザイン実習、観光デザイン実習と、デザイン実習に紐づく選択必修科目、関連する選択科目を履修する。プログラムの定員は設けないが、実習の運営上の制約があるために、プログラムの受講人数を学生間の協議による調整及び教員の面談により 10 人前後に調整する。

3 年次からは全教員が担当する専門演習のいずれかを選択し、担当教員の専門分野でより深く学び、4 年次の卒業研究へと発展させる。原則として、専門演習の学生数は教育の質保証の観点から教員一人あたり 1 名～3 名とし、学生の志望理由に基づき教員間で調整を行い決定する。

³³ 具体的な履修指導については「6(3) - 3 履修指導」参照

各履修モデルについては以下のとおりである。【 】内は、各履修モデルに必要な科目例を示す。

ビジネスデザイン履修モデル(添付資料 25)では、岐阜県を支える中小企業の多様な経営環境に対応して、【 】～【 】の講義群を実習と並行して実施することで、多角的な経営/マネジメント能力を修得する。企業が置かれた状況から経営判断する能力を【 】で、集合体である組織を動かす手法を【 】で、企業体を効率よく運営する知見を【 】で、長期にわたる計画立案と実行に関わる PDCA を【 】で、組織のイメージを共有し意思決定を行う基盤的な能力を【 】で、企業経営に必要な資本に関する知識を【 】で、それぞれ履修することで学修する。

これらの講義に加え、アントレプレナーシップ論とビジネスデザイン実習によって、ビジネスを繰り広げている複数の企業の間を体験し、顕在化した課題の解決を図るため、実践すべきビジネスプランを協力して構築し、企業を持続的に価値の高いものとする経営を学ぶ。課題の抽出から解決までの道筋を実際のフィールドで行うことが、現場力を養成し、正しい情報収集と自らの判断材料に基づく意思決定を行う手法の修得につながる。

計量経済学、金融論等に関する専門的な知見を修得するために、関係協力学部である地域科学部の授業科目を履修する【 】。

【ビジネスデザイン履修モデル該当科目例】

経営戦略論，コーポレートファイナンス

経営組織論，組織行動論，組織リーダー論

生産管理論，コーポレートガバナンス，リスクマネジメント論

プロジェクトマネジメント論，イノベーションマネジメント論

デザイン思考論，認知心理学，コミュニケーションデザイン論

簿記論，計量経済学，会計学，財務諸表分析

まちづくりデザイン履修モデル(添付資料 26)では、より魅力的な都市形成にむけて、複数の講義群【 】～【 】を実習と並行して実施することで、都市経営の基盤的な能力を修得する。理想的な都市像を描き具現化する能力を【 】で、公共空間であるまちのステークホルダーを調整し適切な運営につなぐ手法を【 】で、地理的な条件など地域固有の状況に即した知見を【 】で、長期にわたる計画立案と実行に関わる PDCA を【 】で、都市のイメージを共有し意思決定を行う基盤的な能力を【 】で、都市経営に必要な資本に関する知識を【 】で、それぞれ履修することで学修する。

これらの科目に加え、空間デザイン論とまちづくりデザイン実習によって、まちが健全に交流・交易の場となり我々の暮らしを支えるのに十分な存在となるように、重要なエリアの価値そのものを向上させて持続する経営を学ぶ。まちづくりと地域経営に関する基礎から実務までを、講義・実習を1年半にわたり実施することで、現状のまちの状態を多様な側面から観察・把握し、最適な方法・しぐみを構築するとともに、時とともに充実するビジョンを立てる手法を修得する。

社会基盤工学概論、技術表現法等に関する専門的な知見を修得するために、関係協力学部である工学部の授業科目を履修する【 】。

【まちづくりデザイン履修モデル該当科目例】

地域デザイン論，景観デザイン，都市形成史（産業史）

パブリックマネジメント論，リスクマネジメント論

地域環境学，地域防災学，資源マネジメント論

プロジェクトマネジメント論，イノベーションマネジメント論
デザイン思考論，認知心理学，コミュニケーションデザイン論
簿記論，計量経済学，アグリビジネス論

観光デザイン履修モデル(添付資料 27)では，地域主導で観光客が共感しうるような地域資源を発見し活用するために【 】を，地域の住民や企業等の様々な主体が有する知識，経験，能力等を主体的に発揮し協働するために【 】を，そして観光に関する課題を解決し，持続可能な社会システムの構築へとつながる仕組みづくりを知るために【 】を履修する。

これらの科目に加え，観光学と観光デザイン実習によって，観光事業と観光が生み出す価値，地域ブランドの構築とマーケティング手法を学び，岐阜県における観光産業の理解をさらに深める。また，観光による地域づくりの視察と対象地域の観光事業者と連携してフィールドワークを行い，観光による地域づくりを目的に，ターゲット層を想定した上で持続可能となる観光振興策の提案を行う。

観光資源，自然環境，農業，アグリツーリズムに関する専門的な知見を修得するために，関係協力学部である応用生物科学部の授業科目を履修する【 】。

【観光デザイン履修モデル該当科目例】

地域環境学，里山保全論，フードシステム論，生物環境科学概論，動物園学
サプライチェーンマネジメント論，資源マネジメント論，イノベーションマネジメント論
生産管理論，経営戦略論，空間デザイン論
アグリビジネス論，農業環境修復学，動物園動物管理学，食品関連法規

(2) - 3 学修状況の可視化

1 年次前後学期終了時，2 年次前後学期終了時，3 年次前後学期終了時，4 年次前学期終了時に授業評価アンケート結果，授業科目ごとの GPA (平均，分布)，取得単位数 (平均，分布) を本学の学修支援システム AIMS-Gifu 等で公開することで，学生は他学生の学修状況を認識し，学修意欲を高める。

(2) - 4 学修時間の確保

岐阜大学学則第 43 条において「各学部は，学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため，学生が 1 学期に履修科目として登録することができる単位数を定めるものとする」としている。社会システム経営学環においても，授業科目は基本的に 15 週にわたって実施されることを踏まえて，各学期の履修登録できる授業の単位数の上限を 26 単位とし，学生の授業外学修時間を確保することで単位の実質化を図り，教育の質を担保する。ただし，当該学期の直前の学期の GPA に基づき，次のとおり単位数の上限を変更して取り扱う。

- ・直前の学期の GPA が 2.5 以上の場合，単位数の上限を 28 単位とする
- ・直前の学期の GPA が 1.5 以上 2.5 未満の場合，単位数の上限を 26 単位とする
- ・直前の学期の GPA が 1.5 未満の場合，単位数の上限を 24 単位とする

さらに往還型教育手法の特徴を踏まえ，課題に対する提案を目指したグループワークや企業人・自治体職員等の実務者の助言を伴った中間発表・成果報告会を行う。これにより，授業の予習・復習，根拠資料の活用や提案プランの練り直し等を促し，学生が自主的に授業外の学修に取り組むようにする。

(3) 社会システム経営学環における組織的な学修支援

(3) - 1 学修支援

教学管理体制として運営会議(学部の教授会に相当する³⁴)を設置するとともに、その下に企画・運営委員会を置く。企画・運営委員会には、カリキュラムの検討、学修過程の評価、授業評価、成績管理を所掌する教務・入試専門委員会を設置し、カリキュラムや学修過程を踏まえた学修支援体制を構築する。教務・入試専門委員会は、全学的な学生支援組織である岐阜大学教育推進・学生支援機構と組織的に連携し、学生の支援に取り組む。さらに、実習の実施、外部講師の能力向上のために、地域協働体制として地域協議会を設置する(添付資料 28)。

学生一人一人の学修指導(履修指導)・生活支援を行うため、助言教員制度を設ける(添付資料 29)。1 年次及び 2 年次においては、マネジメント活動実習の 4 名の担当教員を助言教員として配置する。また 3 年次、4 年次については、専門演習担当教員が助言教員となり、学生の指導を担当する。

助言教員は、学環長、教務・入試専門委員長、教務・入試専門委員、学務系職員と緊密に連携して、個々の学生の学修指導(履修指導)・生活支援にあたる。具体的な対応として、助言教員は学生が希望する場合は随時相談を受け付けるとともに、前学期と後学期の終了後に担当する個々の学生に対して履修指導を行う³⁵。助言教員だけで解決できない問題が生じた場合は、助言教員は教務・入試専門委員長と協力して問題の解決にあたるとともに、当該学生の指導状況について教務・入試専門委員会に報告し、関係者間において情報共有化を図る。さらに、助言教員及び教務・入試専門委員長は当該学生の指導状況を学環長に報告する。

また、社会システム経営学環では、経営学分野の科目を履修するが、一方で統計学、オペレーションズリサーチ、プロジェクトマネジメント、リスクマネジメント論、計量経済学などの工学・経済系の授業科目が配置され、また関係協力学部である工学部、応用生物科学部で開講される理系科目の履修も必要となる。このようなカリキュラムに対して、高校生から、「社会システム経営学環のカリキュラムの理系科目に対する不安感」が示された³⁶。そこで、社会システム経営学環では、履修相談や学修支援により理系科目の履修に対する初年次生の不安を払拭するため、学生が自身の助言教員や社会システム経営学環事務室を介して、地域科学部、工学部、応用生物科学部の専任教員を兼ねる関係専任教員へ連絡を取り、理系科目を中心に個別指導及び支援を受ける。

さらに、各教員がオフィスアワーを設定して、理系科目の履修指導に限らず、容易に相談等を行える機会を提供する。

(3) - 2 ガイダンスの実施

前学期・後学期の開始時には学年ごとにガイダンスを実施し、履修上の注意点及び履修状況(GPA、修得単位数など)を周知することで、学修に対する意識を喚起する(添付資料 30)。1 年次、2 年次は大学における学修過程を含めた学生生活全般について、3 年次は就職活動、専門演習の選択について、4 年次は就職活動や卒業研究について、特に詳細な説明を行う。

(3) - 3 履修指導

学生の履修指導は学期末に助言教員がポートフォリオに基づいて実施する(添付資料 31)。1 年次に

³⁴ 「10(1) 運営会議」参照

³⁵ 「6(3)-3 履修指導」参照

³⁶ 「岐阜大学社会システム経営学環 学生の確保の見通し等を記載した書類」p. 26

開講する授業（初年次セミナー）の時間を利用して、ポートフォリオの作成方法、活用方法について説明し、学生が能動的に履修計画を立てる方法を学ばせる。また、社会システム経営学環としてディプロマ・ポリシーに示される能力の学年ごとの達成状況を明示した「ディプロマ・ポリシーごとの学修の到達点（添付資料 32）」及びそれぞれの能力の達成状況を客観的に判断する基準を示す「ディプロマ・ポリシー達成度評価のためのループリック（添付資料 33）」を活用する。

学期初めに助言教員の指導を参考にしながら学生は自立的に履修計画を立てる。そして、1 年前学期終了時には、ディプロマ・ポリシーごとの学修の到達点、ディプロマ・ポリシーごとの達成度評価のためのループリックを参照しながら、ポートフォリオに達成状況等を記入し自己評価した上で、助言教員と履修過程を振り返り課題を洗い出す（添付資料 30）。明確になった履修上の自己評価と助言教員による指導を踏まえて後学期の履修計画（履修授業科目と達成目標の設定）を立てる。以後、1 年次後学期、2 年次前・後学期、3 年次前・後学期、4 年次前・後学期と同様の履修指導を継続する（添付資料 30）。

2 年次後学期終了時には、2 年間の学修過程について全教員による評価の機会（2 年終了時履修状況評価）を設定する（添付資料 30）。学修過程評価報告会では、2 年間の学修過程を振り返り課題を洗い出すとともに、多様な教員からの客観的意見に基づき、3 年次、4 年次における学修の在り方、卒業研究や就職に向けた方向性を能動的に検討する支援を行う。

（３） - ４ 学生の帰属意識の醸成

社会システム経営学環学生の帰属意識の醸成については、「インナーブランディングの実施」、「助言教員制度の確実な実施」、「学生間のコミュニケーション機会の設定」、「共有スペースの確保」により、社会システム経営学環で学ぶモチベーションの向上を図り、教育目標を達成する。

● インナーブランディングの実施

社会システム経営学環の設立の理念、教育目標を学生が理解するために、ガイダンス、授業、HP、配布物等で、授業科目と教育理念の関連、授業科目と養成する人材像の関連、授業科目とディプロマ・ポリシーとの関連について繰り返し指導する。

さらに、社会システム経営学環に所属する 1 年次、2 年次の学生に対して、地域の企業や自治体の関係者を外部講師としたセミナー・講演会を各学期に 1 回開催することにより、学びのモチベーションを高める。これらは、就職・広報専門委員会で企画立案し、地域協議会（3 月開催）で内容を検討した上で、実施する。またセミナー・講演会終了後には、就職・広報専門委員会が、学生に対して内容への満足度、意識の変化などについてアンケートを実施することで、インナーブランディングの効果測定を行い、取り組みの改善を行う。3 年次、4 年次の学生には、1 年次、2 年次におけるインナーブランディングをキャリア支援として継続することで、学びのモチベーションの維持を図る。

● 助言教員制度の確実な実施

「（３） - 1 学修支援」で述べた助言教員制度による学生の指導・サポート体制を整備し、確実に実施する。助言教員には、学生とのコミュニケーションを密にとるために定期的なミーティングの開催（最低でも月に 1 回程度）、さらに SNS の利用などにより常に学生からの連絡に対応できる体制を構築する。

● 学生間のコミュニケーション機会の設定

Face-to-face の機会を増やすことで仲間意識を高めるため、30 名を一クラスとして、授業の履修を

進める。30名の学生が同じ講義（必修科目）や実践的プログラムを履修することや授業中のグループワークが多いことなどから、社会システム経営学環への帰属意識や学生間の一体感が創出される。

- 共有スペースの確保

学生が交流及び自習するスペースとして社会システム経営学環が専有できる教室を1室、確保している。なお、本学の長期的なスペース管理計画の中では、教員・学生が集合体を形成できるように、ある程度纏まったエリアを確保することとしている。

（４）卒業研究

社会システム経営学環では卒業研究を4単位必修とする。卒業研究の適切な実施には4年次の前学期と後学期に、それぞれセミナー（各2単位）に相当する授業の履修が必要であるため、4単位とした。

また、卒業研究は4年間の教育の集大成であるため、社会システム経営学環として卒業研究発表会を実施して、卒業研究の厳格な評価・判定を実施する。

（５）卒業要件

128単位以上を修得し、かつ科目区分ごとの卒業所要単位数を修得した者に学位を与える。教養科目、専門基礎科目、専門科目ごとの取得必要単位数は、それぞれ28単位、28単位、66単位で、他に自由選択科目が6単位である。また、社会システム経営学環で定めたルーブリックに基づく評価等によって、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の質の保証に取り組む（添付資料32、添付資料33）。

7 施設，設備等の整備計画

(1) 校地の整備計画

本学は，教育学，地域科学（人文，社会科学及び自然科学の融合分野），医学，工学，応用生物科学に関する学部と大学院を有しているが，それらの全てが岐阜市柳戸地区にある一つのキャンパス（面積 64 ヘクタール）の中に配置されている。学部と大学院を合わせた学生数は 7,400 人ほどである。キャンパス内には，先端的な研究機器を保有しそれらの全学共同利用を推進する共用推進支援センターをはじめとする共同教育研究支援施設等に加え，生命の鎖統合研究センター，航空宇宙生産技術研究センター，地方創生エネルギーシステム研究センター，地域連携スマート金型技術研究センター，Gu コンボジット研究センター等の学術的研究センター，図書館，医学教育開発研究センター（文科省医学教育共同利用拠点）などが設置されている。平成 31 年 4 月には，食品科学分野に関する研究開発及び地域の企業支援等の促進・強化を目指す岐阜県食品科学研究所が同キャンパス内に開所した。また，本学キャンパス内には岐阜薬科大学があり，連合創薬医療情報研究科などとの医薬連携が進められている。このように，本学には全ての学部・研究科及び各種センターがワン・キャンパス内に配置されている。さらに，本学では，既存学部の設置基準上の要件を満たした上で，設備の集中化や全学的な共同利用の促進を図っているため，その利点を生かして，既存の講義室，研究室を社会システム経営学環が共同利用することが可能である。

(2) 校舎等の整備計画

社会システム経営学環では，講義，演習，実習，研究指導など，それぞれの授業科目の内容に合わせて，既設の講義室，実習室，研究室，設備等を共同利用する。

(3) 図書館の整備事情及び資料

本学の図書館（本館：延床面積 7,919 m² 閲覧座席数 558 席，医学図書館：延床面積 2,032 m² 閲覧座席数 154 席）は，現在約 90 万冊の書籍と約 17,000 タイトルに及ぶ雑誌に加え，約 7,100 タイトルの電子ジャーナルを保有している。さらに Scopus 等の学術データベースを導入している。本学の学生教職員等は学生証あるいは身分証明書提示により図書館に入館でき，図書館保有情報を自由に利用できる。

開館時間は，平日 9 時から 21 時 30 分まで（医学図書館は 8 時 30 分から 20 時まで），土曜日は 10 時から 18 時までであり，日・祝日（試験期間除く）及び夏季一斉休業日や年末・年始は休館となっている。館内には，無線 LAN，コピー機等の設備が整っている。ブラウジングコーナーや視聴覚コーナーなどに加え，グループ学習などを行う場を提供することにより自主的な学習を促進するためのラーニング・コモンズを整備するなど，多様な学習形態に対応した環境を提供している。また，平成 27 年度に図書館の建物 1 階部分に，本学の構成員全てが自由に出入りできる学習空間である「アカデミック・コア」を開設し，学生の能動的な学習をさらに推進・支援していく施設として機能している。

(4) 社会システム経営学環における具体的な施設，設備等について

連係協力学部とは教員の研究室，学生の居室，講義室といった施設の利用においても連携し協力する。研究室，講義室として，教員の定年・転出による空室を活用するとともに，講義室については時間割上の未使用教室を活用する。全学共通教育棟の講義室は，木曜日，金曜日は未使用の教室が多いため，月～水は連係協力学部及びサテライトキャンパスの教室，木，金は全学共通教育棟の教室を利用することにより，連係協力学部を含む他学部教育への影響はない。サテライトキャンパスは 50 名程度収容可能

な教室が3教室あるため、1学年30名の規模であれば1年から3年まで並行した授業の実施が可能である。

自習室については、社会システム経営学環専用スペースが確保されている³⁷。その他にも全学的に設置されている「アカデミック・コモンズ」を利用することができる。「アカデミック・コモンズ」は、学生が気軽に集い、議論を展開できる「アカデミック・コア（図書館1階）」、グループワークなど双方向型の授業に対応した「アクティブ・ラーニング教室（全学共通教育F棟1階）」、そして、情報機器を自由に利用できる「メディア・コモンズ（情報館1階）」がある。

学生が休息するスペースとしては、大学会館1階に共同談話室、食堂等が備えられている。

教員の研究室については、短期的には、連係協力学部における定年教員・転出教員により空室となっている研究室を調整し対応する。長期的には、学生の帰属意識を醸成するためにも、社会システム経営学環の専属専任教員、連係専任教員の連携が一層とれやすくなる配置とする。

³⁷ 「6（3）-4 学生の帰属意識の醸成」参照

8 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー

先述の養成する人材像，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーを踏まえ以下のとおり，アドミッション・ポリシーを設定した。

社会システム経営学環では，豊かな教養と健全な心を養います。同時に専門知識とマネジメント力，デザイン思考による課題解決力を育みます。これらにより，人間性豊かで地域社会で活躍する人材の育成を目指します。

社会システム経営学環では，民間企業，自治体，NPO などの運営に深い関心を持つ学生を求めています。このためには，国内外の社会全般に高い関心を持ち基礎的学力を十分に備えている人（AP1），理解力に富み論理的な思考ができる人（AP2），相手の意見を聴き自分の考えを伝えて協働することができる人（AP3），積極的に行動することをいとわず多くの経験を積むことを楽しむ人（AP4），知的好奇心にあふれ自ら地域の課題を理解し，解決策を探究しようとする人（AP5）を求めます。

そのために，一般選抜（前期日程）では，大学入学共通テストで高等学校における基礎的学力が修得できていることを，個別学力試験で応用的学力が修得できていることを，そして小論文試験で課題発見，論理的思考力，自分の考えを伝える力が修得できていることを評価します。

学校推薦型選抜 では，大学入学共通テストで基礎的学力が修得できていることを評価するとともに，小論文試験で知的好奇心，課題探求力を持つことを，そして面接試験により課題発見・論理的思考力・コミュニケーション能力（傾聴力，伝達力，協働力）が備わっていることを評価します。

(2) アドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーの関係性

AP1～AP5のような学生を選抜するために，ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを踏まえ，学力試験や小論文試験などにより，受験者を多面的・総合的に評価する大学入試を実施する。また，本学のアドミッション・ポリシーにおける各要素とディプロマ・ポリシーで定められた専門的能力の関連は，添付資料 34 に示すとおりである。

(3) 選抜方法

アドミッション・ポリシーを踏まえつつ，多様な背景を持つ高校生を受け入れるにあたり，一般選抜（前期日程）と学校推薦型選抜 を実施し，各入試の募集人員は 15 名とする。

両入試に共通した選抜方法として，基礎学力の評価は大学入学共通テスト，課題発見・論理的思考力・自分の考えを伝える力の総合的な評価は小論文を実施する。また，高等学校における学力の三要素のうち，特に，思考力・判断力・表現力及び主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を評価するため調査書を提出させるとともに，入試毎に重視する観点に応じ以下のとおり必要な選抜方法を課す（表 3，表 4 参照）。

表3 アドミッション・ポリシーと選抜方法の関係性

入試区分	募集人員	選抜方法	AP 1 基礎的 学力	AP 2 論理的 思考力	AP 3 コミュニケー ション能力	AP 4 積極的 行動力	AP 5 知的 好奇心
一般選抜 (前期日程)	15 名	大学入学共通テスト	○				
		個別学力試験	○	○			
		小論文		○			
		調査書			○	○	○
学校推薦型 選抜	15 名	大学入学共通テスト	○				
		小論文		○			
		面接		○	○		○
		調査書			○	○	○

表4 学力3要素等と選抜方法の関係性

入試区分	募集人員	選抜方法	知識・技能	思考力・判断力・ 表現力	主体性・多様性・ 協働性
一般選抜 (前期日程)	15 名	大学入学共通テスト	○	○	
		個別学力試験	○	○	
		小論文		○	
		調査書			○
学校推薦型 選抜	15 名	大学入学共通テスト	○	○	
		小論文		○	
		面接		○	○
		調査書			○

(3) - 1 一般選抜(前期日程)

表5に示すように、一般選抜(前期日程)では、主として、国内外の社会全般に高い関心を持ち、基礎的学力を十分に備えている人(AP1)、理解力に富み、論理的な思考ができる人(AP2)、知的好奇心にあふれ、自ら課題を理解し、解決策を探究しようとする人(AP5)を重視して選抜するために、大学入学共通テストでは高等学校における基礎的学力が修得できていること、個別学力試験では応用的学力が修得できていること、そして小論文試験で課題発見、論理的思考力、自分の考えを伝える力が修得できていることを評価する。AP5を評価するため、調査書の提出を求める。

(3) - 2 学校推薦型選抜

表5に示すように、学校推薦型選抜では、主として、相手の意見を聴き、自分の考えを伝えて、協働することができる人(AP3)、積極的に行動することをいとわず、多くの経験を積むことを楽しむ人(AP4)、知的好奇心にあふれ、自ら課題を理解し、解決策を探究しようとする人(AP5)を重視して選

抜するために、大学入学共通テストでは基礎的学力が修得できていること、小論文試験では知的好奇心、課題探求力を高めることができること、そして面接試験により課題発見・論理的思考力・コミュニケーション能力（傾聴力、伝達力、協働力）が備わっていることを評価する。AP5を評価するため、調査書の提出を求める。このように、中学校卒業後から出願に至るまでの期間に獲得した学業ならびに学業以外の諸成果を多面的かつ総合的に評価し入学者を選抜する。

表5 入試区分ごとの選抜方法のねらい

選抜方法	一般選抜（前期日程）	学校推薦型選抜
大学入学共通テスト	高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する。	
個別試験	個別学力試験では英語あるいは数学を課すことで、応用的学力が修得できていることを評価する。	
小論文	課題発見，論理的思考力，自分の考えを伝達する力を総合的に評価する。	
面接		面接試験により課題発見・論理的思考力・コミュニケーション能力（傾聴力、伝達力、協働力）が備わっていることを評価する。
調査書	高等学校までの学習過程で養成された学力の三要素（1．知識・技能，2．思考力・判断力・表現力，3．主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）の評価を実施する判断材料とする。	

（４）入試実施体制

入試は、企画・運営委員会（教務・入試専門委員会）³⁸及び社会システム経営学環事務室が連携し、一体となって、適正かつ円滑に実施する。

合否判定は、企画・運営委員会（教務・入試専門委員会）で合否判定案を作成し、運営会議において審議し、学長が決定する。

（５）正規以外の学生の受入れ

本学学生以外の者が社会システム経営学環で開講される授業科目の履修または聴講を希望する場合には、選考の上で科目等履修生または聴講生として受け入れる。また、特定の専門分野について、研究することを願い出る者がいる場合は、研究生としての入学を許可する。

なお、受け入れにあたっては、当該正規の学生教育に影響を及ぼさないよう受け入れ人数等を考慮し、運営会議において審議する。

³⁸ 「10 管理運営」参照

9 実習の具体的計画

(1) 実習の目的と特徴

社会システムの課題に取り組み、解決力の修得を教育目標とする社会システム経営学環では、座学による理論の理解にとどまらず、現場のしくみを把握し、現場で活躍している実践者とともに実践知を獲得する実習を通して、課題を発見し、解決する実践的能力を磨く往還型教育を実践する。知識がより深く統合され高い教育効果が期待できると同時に、実習の成果は、社会システムを構成する企業、自治体などに還元が可能であり、社会貢献としての意義がある。

実習は、地元企業・自治体を実習の場に設定し、課題解決型（PBL 型）実習として学年横断型のカリキュラムを組み、単年度の実習ではなく、年度ごとに実習成果を積み重ねる（継続的发展型）プログラムとする（添付資料 15）。

実習を通して、学生が、企業・自治体と協働して、社会の課題を具体的に解決するプロセスを経験的に獲得できる内容とするため、実習の計画立案段階から実施、さらに学生の評価に至るまで企業、自治体、各種団体等と協働して適切な内容とするために地域協議会を社会システム経営学環の運営組織として設置する。

さらに、実習を通して得られた知識と実践知をまとめた実習報告会（1 回/年）を開催し、実習で取り組んだプロセスや現場の理解に必要な学修内容と方法、学生自身が自主的に課題解決した成果を全教員・学生間で共有する。また、公開して開催することにより、成果を別の企業や自治体における取り組み（多企業・多自治体展開型）への応用が可能となる。

(2) 実施方法

(2) - 1 実習の体制

個々の実習は、複数多分野の実習担当教員が緊密に連携して実施し、内容の検討、実習先の選定、事前学修の指導、実習中の指導、実習終了後の成果の取りまとめ、報告会の実施に至るまでの対応を担当する（添付資料 35）。ただし、内容の異なる実習プログラムが同時並行で進行するため、それら実習全体を俯瞰してコントロールする観点から、個々の実習の責任教員と企画・運営委員会の連携の仕組みを構築する。

実習プログラムの実施計画は、企画・運営委員会(教務・入試専門委員会)、地域協議会（後述）において方針を確認し、共有する。地域における関係者と協議する地域協議会をはじめ、実際のプログラム運営に関わる各関係者（教員、実習先、そして場合によっては学生）が、実習案の検討段階から意見交換を行う機会を設定し、より円滑かつ効果的な実習プログラムを実施する。

(2) - 2 実習先の選定

実習先の選定にあたっては、以下の点に留意する。

- ・岐阜県・愛知県など地元の企業、自治体、各種団体であること
- ・岐阜大学と連携協定を締結している自治体であること
- ・課題に対して積極的に取り組む意欲があること
- ・実習の継続（最低でも 1 年間）が可能であること

これらの条件を総合的に判断して、さらに地域協議会における学外関係者の意見を踏まえて、実習先を選定し、決定する。後述するように、実習先は、実習科目ごとに協議を進め選定しており（添付資料 36）、すでに実習先とは協力体制を構築している。今後も、岐阜県インターンシップ推進協議会や一般社

団法人岐阜県経営者協会とさらなる協議を進め、岐阜県内企業のプロジェクトやグループワーク等に学生が参加する産学連携による教育プログラムを発展的に実施する予定である。

本学は令和元年時点で、岐阜県、岐阜市をはじめとする岐阜県内 28 自治体と包括連携協定を締結しており、まちづくり、人材育成、産業振興などにおいて相互に協力して課題解決に取り組むこととしている。将来的には、包括連携の枠組みを活かし、各自治体の課題に取り組む実習の実施も想定している。なお、添付資料 36 に示すとおり、令和 3 ～ 6 年度の実習先は確定しており、承諾書（添付資料 37）を得ている。

（２） - ３ 実習の流れ

実習プログラムであるマネジメント活動実習、ビジネスデザイン実習、まちづくりデザイン実習、観光デザイン実習について、入学時のガイダンスにおいて、実施する学年、実施する時期（可能な限り具体的な日程）、実習経費等の概要を説明する。実習実施先の企業・自治体・団体等においては、実施時期の前年度には、次年度の実習内容について協議する。

具体的には添付資料 35 に示すとおり、実施前年度の 2 月（あるいは 9 月）に実習担当教員が実習案を検討し、実習を実施する企業や自治体等と、実習の目的、実習計画、実習における学修支援の役割分担、実習前に修得しておくべき安全対策、業務に必要な理論事項の確認、成績評価手引きを用いた内容と方法について事前に説明し、協議する。さらに、企画・運営委員会（教務・入試専門委員会）、地域協議会で実習内容を確認し、運営会議で審議し、承認を得た上で実施する。

特に実習の履修ガイダンスでは、実習の目的、実習先で期待される知識の活用場面、望ましい実習の取り組み方、過ごし方、日程、実習に要する経費、評価基準について具体的に説明し、実践的な学びへの備えが必要であることへの理解を十分促す。

実習中は、担当教員が見回りを実施し、実習先における学生の問題点、学生による受入企業への要望等を日々の報告書を提出することにより確認し、問題の解決に向けて支援する。実施先への実習成果の還元が実習の目標の一つでもあるため、実習先を対象とする報告会は必須とする。図 4 は実習実施中の流れを示している。

実習終了後には、実習担当教員と実習先担当者による評価シート（添付資料 38）を用いた相互評価を行い、企画・運営委員会（教務・入試専門委員会）で取りまとめ、運営会議で報告する。取りまとめられた評価結果に基づき、次年度の実習の内容を再構築する。



図4 実習実施中の流れ

(2) - 4 評価と単位認定の方法

実習科目の成績評価は、実習への参加態度、レポート等の提出物、実習中のコミュニケーション能力及びプレゼンテーションへの取組状況などに基づいて、さらに外部講師の意見も含め、総合的に評価する。この際、グループ間、実習プログラム間で評価基準の差が生じないように、企画・運営委員会で調整を図る。また、実習用のルーブリックを作成することで、学生の学修目標を明確にし、教員による客観的で厳格な成績評価に取り組む。

(2) - 5 交通手段と学生の費用負担

実習に係る費用については、原則として学生本人の自己負担とする。

実習場所への移動は、安全性と経済性を考慮して、大学所有のマイクロバス、あるいは公共交通機関を利用する。また宿泊を伴う実習は、宿泊費用を軽減するために可能な限り安価な宿泊施設を利用する。

(2) - 6 実習の安全・危機管理及び事故等に対する体制

実習の実施における安全マニュアル「安全・危機管理マニュアル」を作成した上で、1年次のガイダンスにおいて事前に内容説明を行い、教職員への周知も行う。事故等の緊急事態に備えて、緊急の連絡方法を事前に指定する。万一、事故等が発生した場合は、企画・運営委員会がヘッドクォーターとして危機対応を図る。

本学では、学生が教育研究活動中、通学中等に急激かつ偶然な外来の事故によって、その身体に傷害を被った場合に支払われる傷害保険、他人への損傷や財物の破損に対する法律上の損害賠償を補償する賠償責任保険として、学生教育研究災害傷害保険、学研災付帯賠償責任保険への加入を進めている。社会システム経営学環学生も実習中の事故等に備えて、これらの保険に加入することを義務付ける。

(3) 実習の具体的な内容

マネジメント活動実習は「基礎実習」として1年前学期～2年前学期にかけて実施する。1年次に1学年30人でチームビルディングを行い、以後4年間の教育課程におけるグループワークのよりスムーズな実施につなげる。「基礎実習」には初年次で学ぶべき基本スキルとマインドセットを取り入れ、専門的な「実践実習」(後述)に向けて、受講者は自らの適正を探ることができる。具体的には、45週の受講時間において、マインドセット、ショートレクチャー(座学)、現場調査・実践を段階的に展開する。分析の視点やベンチマークとして、「社会システム経営入門ビジネス編」、「社会システム経営入門観光・まちづくり編」、「コミュニケーションデザイン論」、「企業論」、「経営組織論」、「マーケティング論」の課題内容が含まれ、全体の課題が進行する中で、実習と講義が往還的に繰り返されることで、これらの授業科目の実践的な修得・理解が得られる。

2年後期～3年後期に実施する「実践実習」は、専門性により「ビジネスデザイン実習」、「まちづくりデザイン実習」、そして「観光デザイン実習」を選択し履修する。それぞれ約10人(あるいは複数の実習先に対して5人、3人など)のグループを形成し、複数教員で指導する。2年次後学期から開講される種々の専門科目における講義の学修内容と、実社会で解決すべき課題との関連を理解するとともに、解決策を模索し実践する。一般企業や自治体その他の体制で働いている立場から提示された具体的な経営課題に対して、社会人のサポートを受けながら学生相互の主体的議論を通して解決策を提案する。

「実践実習」は、実習先が継続して同じである場合には、カリキュラム上の段階は異なるものの、2年生と3年生が同じ現場に混在する状況で実施されるため、学年を跨いで経験を積んだ高学年との縦のつながりが形成される。45週の受講時間において、学ぶべき専門スキルと獲得すべき視野が含まれ、ビジネス・まちづくり・観光の各実践的シーンに必要な、実態調査、課題発見、情報収集と課題の整理、実践的戦略づくり、実践、成果の評価を、段階的に経験する。分析の視点やベンチマークとして、包含する課目名が示す各課題内容が含まれ、全体の課題が進行するとともに、これらの実践的な修得・理解が得られる。また、演習では、学外の社会システム(企業、行政、NPO、観光DMOなど)が直面している実践的な問題解決を課題とするために、長期インターンシップとしての役割も果たす。

各実習先については、実習科目ごとに選定した企業・自治体等と協議を進めており、各企業・自治体とは、講義・インターンシップ・共同研究等において既に連携している十分な実績があり、実習実施への協力体制を構築している。特に、実習に関わる企業には、講義・実習スケジュールを提示し、日程調整を行い、参加が可能な運営を行う。例えば、1・2年生を対象とする「マネジメント活動実習」では、関連する講義科目6科目において基礎的素養を修得しながら、実習により実践的に実践の中で課題解決を図る。企業・自治体からは短期集中的に参加をすることで、往還型教育手法の環の部分に効率的に関わる形を準備している。次頁以降では、実施する実習について詳細な内容を記載した。

(3) - 1 マネジメント活動実習 Practice for Management & Action

■対象：1・2年生

■授業のねらい（授業のねらい・目標・学修達成目標）

本実習は、マネジメント活動全般に対して必要となる基礎的素養を以下の6科目において修得しながら、実践の中で課題解決を図る。

社会システム経営入門 ビジネス編
 社会システム経営入門 観光・まちづくり編
 コミュニケーションデザイン論
 企業論
 マーケティング論
 経営組織論

実習の期間において、上記科目それぞれのテーマにおけるレクチャー及び実践上の指導を実施するものとし、学生は一貫して一つの課題を定めて実施に向けて取り組む。期間最後には、課題解決のための方法について公開発表する。

■実習計画

本実習の構成は、実際に社会に存在する経営上の課題の一つを選択し、実践すべき経営提案を構築するため、以下のように想定している。

例：実習を通して、社会システムの中における企業の役割を学び、名証 IR エキスポ出展企業約 100 社の企業活動を理解した上で、個別企業や自治体の社内組織における活動を体験し、デザイン経営のあり方を修得する。

時期	段階	内容	関連科目
1 前・2 前	課題周辺にある状況の把握	対象の観察	
1 前・2 前		背景を調べる	
1 前・2 前	把握した状況を記述する	ヒアリング調査：認識できる問題を把握する	
1 前・2 前		立場によって考える	
1 前・2 前	客観的なデータで描く	事象を簡単にモデル化し、データで表現する	
1 前・2 前		同様の事例を調査し、比較する	
1 後・2 前	課題の発見	認識できるすべての問題を把握する	
1 後・2 前		諸事例の中で、取り組む課題を位置づけ、ビジョンを作成する	
1 後・2 前	シミュレーションと実験	経営のスキームを考案し、どのように進むかデータ分析する	
1 後・2 前		実践可能な部分を実践する	
2 前	課題成果報告	実施提案を組み立て、共感を得るアウトプットを作成する	
2 前		成果の公開発表、講評・指導	

■実習先

名古屋証券取引所、名証 IR エキスポ会場、岐阜市

(3) - 2 ビジネスデザイン実習 Practice for Business Plan & Action

■対象：2・3年生

■授業のねらい（授業のねらい・目標・学修達成目標）

本実習は、マネジメント活動全般に対して必要となる基礎的かつ発展的素養を以下の10科目において修得しながら、実践の中で課題解決を図る。

デザイン思考論
プロジェクトマネジメント論
経営戦略論
組織行動論
イノベーションマネジメント論
コーポレートガバナンス
財務諸表分析
リスクマネジメント論
コーポレートファイナンス
生産管理論

実習の期間において、上記科目それぞれのテーマにおけるレクチャー及び実践上の指導を実施し、学生は一貫して一つの課題を定めて実施に向けて取り組む。期間最後には、課題解決のための方法について公開発表する。

■実習計画

本実習の構成は、第一にビジネスを繰り広げている複数の企業に出向き、現実的な課題を顕在化し、続いて、それぞれの課題解決について意見交換する。そして実践すべきビジネスプランを構築し、可能であれば実践する。「関連科目」は、必要とされる講義内容であり、課題解決に繋がる要素の把握と必要な技術、及び学術知識の修得といった往還型教育を実践する。

時期	段階	内容	関連科目
2後 2後	ビジネス現場の調査1	ビジネスの現場訪問とヒアリング分析1	～
2後 2後	ビジネス現場の調査2	ビジネスの現場訪問とヒアリング分析2	～
3前 3前	調査現場の課題抽出	項目別の課題整理	～
3前 3前	課題に繋がるデータ把握	各課題と関連する資料データ整理	～
3後 3後	各課題の解決策の提案	解決策の妥当性と発展性を互いに議論 デザイン思考分析	～
3後 3後	成果報告	プレゼンテーション手法の修得と成果報告、並びに意見交換 現場担当者からの評価・講評と情報共有	～

■実習先

JA ぎふ管内農業施設（金融、共済、物品販売、不動産）

JA いび川管内農業施設（金融、共済、物品販売、不動産）

（株）ワークス不動産本社及び管理物件（不動産管理）

カネ井青果配送センター、小売店舗（アスティ JR 大垣、アスティ高蔵寺）（食品販売）

（株）備中農園管理農地及び農業施設（不動産管理）

(3) - 3 まちづくりデザイン実習 Practice for Area Management & Design

■対象：2・3年生

■授業のねらい（授業のねらい・目標・学修達成目標）

単に行き交う人の量を増やすことや、お金をかけて綺麗な街を再整備することがまちづくりではない。そのまちが健全に交流・交易の場となり我々の暮らしを支えるのに十分な存在となるように、重要なエリアの価値そのものを向上させて持続する経営を念頭において取り組まなければならない。現状のまちの状態を多様な側面から観察・把握し、最適な方法・しくみを構築し、時とともに充実するビジョンを立てる必要がある。

本実習は、まちづくりと地域経営に関する基礎から実務までの幅広い知識を学ぶ科目である。すなわち、総合的なデザインが求められることから、多様な専門性を実践とともに学ぶことができるよう、以下の各専門科目の動的カリキュラムを準備した。

デザイン思考論
プロジェクトマネジメント論
経営戦略論
組織行動論
地域デザイン論
地域環境学
サプライチェーンマネジメント論
リスクマネジメント論
パブリックマネジメント論
空間デザイン論

実習の期間において、上記科目それぞれのテーマにおけるレクチャー及び実践上の指導を実施するものとし、学生は一貫して一つの課題を定めて実施に向けて取り組む。期間最後には、必要な公共政策デザイン案あるいは実践報告を公開発表する。

■実習計画

本実習の構成は、まずまちの実態を調査によって知り、エリア価値を向上させるための課題を見出し、実践すべきデザイン案を構築、可能であれば実践するため、以下のように想定している。「関連科目」は、必要とされる講義内容であり、実践と必要な技術・学術知識の往還型教育により進められる。

時期	段階	内容	関連科目
2 後	まちの実態調査	多層的な制度を確認する	～
2 後		評価のための諸視点を整理し、評価する	
2 後	課題の発見	認識できるすべての問題を把握する	～
2 後		取り組むべき課題の姿を捉えて組み立てる	
3 前	事例の調査	課題と同質の文脈をもつ事例を調査し、評価する	～
3 前		諸事例の中で、取り組む課題を位置づけ、ビジョンを作成する	
3 前	ビジョンと実践的戦略	ビジョンを共有する、そのための第一手を考案する	～
3 前		実践するための難点を発見し、解決のための手立てを考案する	
3 後	小さな実践、実験の実施	第一手にできることを実施する、継続的に実施する	～
3 後		実践を振り返り、戦略を修正、しくみを整える	
3 後	課題成果報告	実施提案を組み立て、共感を得るアウトプットを作成する	～
3 後		成果の公開発表、講評・指導	

■実習先

岐阜メモリアルセンター長良川競技場、岐阜市役所、岐阜市市街地、美濃加茂及び中濃エリア

(3) - 4 観光デザイン実習 Practice for Regional Resource Management & Tourism Design

■対象：2・3年生

■授業のねらい（授業のねらい・目標・学修達成目標）

観光まちづくりでは、地域主導で観光客が共感しうるような地域資源の活用が重要であり、地域の住民や企業等の様々な主体が有する知識、経験、能力等を主体的に発揮し協働しながら、観光に関する課題を解決し、持続可能な地域社会の構築へとつながる仕組みづくりが必要である。そこで、本講義では、観光事業と観光が生み出す価値、地域ブランドの構築とマーケティング手法を学び、岐阜県の観光産業の理解を目的に、対象となる地域の観光事業者と連携して実習を行い、実際にターゲット顧客を想定した観光プランの企画立案をすることにより、地域資源の活用方法を考える。

到達目標は次の3点である。 岐阜県における観光産業を理解する。 岐阜県内の観光資源を見学することにより付加価値の創造や観光ルート化による効果的・効率的な誘客の展開を考察する。 観光プランの企画立案をすることにより地域資源の活用方法を考える。

デザイン思考論

プロジェクトマネジメント論

経営戦略論

組織行動論

地域デザイン論

地域環境学

サプライチェーンマネジメント論

観光学

里山保全論

フードシステム論

実習の期間において、上記科目それぞれのテーマにおけるレクチャー及び実践上の指導を実施するものとし、学生は一貫して一つの課題を定めて実施に向けて取り組む。期間最後には、観光プランや実践報告を公開発表する。

■実習計画

本実習の構成は、まず観光まちづくりにむけてまちの実態を調査によって知り、エリア価値を向上させるための課題を見出し、実践すべきデザイン案を構築、可能であれば実践するため、以下のように想定している。「関連科目」は、必要とされる講義内容であり、実践と必要な技術・学術知識の往還型教育により進められる。

時期	段階	内容	関連科目
2 後	まちの実態調査	多層的な制度を確認する	～
2 後		評価のための諸視点を整理し、評価する	
2 後	課題の発見	認識できるすべての問題を把握する	～
2 後		取り組むべき課題の姿を捉えて組み立てる	
3 前	観光まちづくり の事例調査	課題と同質の文脈をもつ事例を調査し、評価する	～
3 前		諸事例の中で、取り組む課題を位置づけ、ビジョンを作成する	
3 前	ビジョンと実践 的戦略	ビジョンを共有する、そのための第一手を考案する	～
3 前		実践するための難点を発見し、解決のための手立てを考案する	
3 後	小さな実践、実験 の実施	第一手にできることを実施する、継続的に実施する	～
3 後		実践を振り返り、戦略を修正、しくみを整える	
3 後	課題成果報告	実施提案を組み立て、共感を得るアウトプットを作成する	～
3 後		成果の公開発表、講評・指導	

■実習先

高山市役所、中部国立公園全域、長良川流域（郡上市、美濃市、関市、山県市、岐阜市、羽島市他）

10 管理運営

(1) 運営会議

社会システム経営学環は、専属専任教員と連係専任教員をもって構成し、学環長が主催する運営会議を設置し、毎月1回開催する。運営会議は、以下の事項について審議する。

- ・ 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- ・ 学位の授与に関する事項
- ・ 中期計画及び年度計画に関する事項（本法人の経営に関するものを除く。）
- ・ 学環長候補者の推薦に関する事項
- ・ 教員の教育研究業績の審査に関する事項
- ・ 教育研究戦略、教育研究方法及び教育研究組織に関する事項
- ・ 教育課程の編成に関する事項
- ・ 連係協力学部との連携に関する事項
- ・ 地域との連携に関する事項
- ・ 学生の身分に関する事項
- ・ 学生の修学支援に関する事項
- ・ 予算配分及び決算に関する事項
- ・ その他教育、研究及び業務に関する事項

(2) 企画・運営委員会

企画・運営委員会は社会システム経営学環のヘッドクォーターとしての機能を持ち、既存学部の学部運営委員会（学部執行部会議）に相当し、社会システム経営学環の教育・研究、運営のあらゆる事柄に関して検討する。委員長は学環長とし、他に専属専任教員と連係専任教員から学環長が指名する教員3名で構成される。

全学組織（例えば大学執行部、教育研究評議会、教育推進・学生支援機構など）や社会システム経営学環事務室などから提起される

- ・ 教務に関すること
- ・ 人事に関すること
- ・ 財務に関すること
- ・ 教育課程等の点検・評価に関すること

について、社会システム経営学環内における対応を検討した上で、必要に応じて運営会議に審議事項を提案するとともに、次項以下に記述する各専門委員会、学部等連係調整委員会、地域協議会に検討を指示・依頼する。

毎月1回定例として開催するが、必要がある場合は臨時に開催する。

(3) 専門委員会

企画・運営委員会の下に位置づけられ、その指示の下で社会システム経営学環の教育・研究に関連する案件を協議する。専門委員会として、教務・入試専門委員会、就職・広報専門委員会、総務管理専門委員会を設置する。委員長は、企画・運営委員会委員から学環長が指名するものとし、各専門委員会に委員長の外、連係専任教員各3名～4名（延べ人数）を配置する。

各専門委員会の協議事項は以下のとおりである。

[教務・入試専門委員会]

- ・学修支援（助言教員制度の運用等，学生相談を含む）
- ・カリキュラム編成
- ・実習の運営
- ・成績評価・卒業認定
- ・学修成果の可視化
- ・ポートフォリオの管理・分析
- ・授業改善の促進
- ・授業評価
- ・入試の実施
- ・入試情報分析

[就職・広報専門委員会]

- ・キャリア支援
- ・企業訪問
- ・web サイト管理
- ・広報
- ・オープンキャンパス

[総務管理専門委員会]

- ・研究活動支援
- ・教員の業務に関する情報収集と活動分析
- ・教員人事
- ・施設管理
- ・安全管理

（４）地域協議会

社会システム経営学環における実践的実習の実施にあたり，教員が実習実施先の企業・自治体と協議しながら企画・立案に積極的に取り組むとともに，実践的な企業人や自治体職員が外部講師として積極的に授業に参画する取り組みを実施することで，より実践的な問題解決能力を学生に修得させることができる。このような教育を実施する地域協働体制を実現するために，社会システム経営学環に地域協議会を設けて，実習の実施状況と現場の状況から教育計画へのフィードバックを行う。

また，社会システム経営学環では，地域協議会を通して，新たに社会システムを対象とした共同研究や受託研究等を企業や自治体と連携して展開するための協働体制を構築し，本学の機能強化及び社会貢献力の向上を図る³⁹。

地域協議会の長は学環長とし，企画・運営委員会委員３名，さらに実習先を含む企業，自治体，NPO 団体などから選出された委員（３名～６名）から構成される。開催は原則として年に２回（９月，３月）とし，主に以下の事項について協議する。

³⁹ 「２（５）社会システム経営学環における地域協働体制」参照

9月開催地域協議会

- ・前学期実習の実施状況・成果の評価
- ・前学期外部講師派遣状況の評価
- ・後学期実習・外部講師派遣の確認と検討
- ・共同研究実施の確認と検討

3月開催の地域協議会

- ・後学期実習の実施状況・成果の評価
- ・後学期外部講師派遣状況の評価
- ・次年度前学期実習・外部講師派遣状況の確認と検討
- ・当該年度カリキュラムの評価
- ・共同研究実施の確認と検討

地域協議会メンバーは、年2回開催の協議会に加えて、12月に開催される実習の中間発表会及び2月に開催される実習の最終合同発表会にも参加し、実習実施状況の評価、学生の学修成果の確認を行う⁴⁰。

(5) 学部等連係調整委員会

学部等連係課程である社会システム経営学環においては、教育課程、教員の教育・研究が複数の部局に関わって計画・立案、実施される。関係する部局間における調整のため、学部等連係調整委員会を設置する。また本委員会は、社会システム経営学環を介した地域と各学部を結ぶハブ機能も有することから、本委員会を通じて、各学部の研究リソースをコーディネートすることで、共同研究等による学内の機能強化及び本学全体の社会貢献力を向上させられる⁴⁰。

学部等連係調整委員会の長は、学環長とし、企画・運営委員会委員3名、そして各学部代表委員5名程度で構成され、原則として、年に10回開催し、以下の事項について協議する。

- ・学部等連係課程における社会システム経営学環と各部局の連携
- ・カリキュラム調整
- ・コーディネーション機能による共同研究
- ・連係専任教員の業務や従事割合に関する調整

(6) 社会システム経営学環事務室

社会システム経営学環に、入試から卒業・進学・就職までの学生支援を行うため、必要な事務組織を置く。

社会システム経営学環事務室の所掌事務は、総務関係事務、教務事務・学生指導、学生支援、就職支援と多岐にわたる。特に、教育課程の特色である実習の運営に関する業務、学内及び地域との連携に係る連絡調整業務について確実に実施できる体制を整えている。

⁴⁰ 「2(2)-2 地域と大学及び学部間を繋ぐハブ機能の強化、(5) 社会システム経営学環における地域協働体制」参照

1 1 自己点検・評価

(1) 全学的実施体制

本学は、岐阜大学組織運営規程第 25 条第 2 項に基づき、評価室を設置し、教育、研究、社会貢献活動等の質向上を図るため、体制、運営、教育、研究の状況についての自己点検・評価、及び第三者評価を通じた評価業務を実施している。

(2) 実施方法、結果の活用、公表及び評価項目等

本学の各部局は、中期目標の達成に向けて、年度ごとに年度計画に係る具体的な組織目標を定めた上で、2 月末に達成状況を評価室に報告し、その点検を経て、学長へ提出している。

また、評価室は、年度計画について、毎年度、各部局における実施状況報告・自己評価及び全学的な実施状況報告・自己評価の検証を行い、「年度計画実施状況の点検及び評価に係る報告書」としてとりまとめ学長に報告し、学長は評価結果を教育研究評議会に報告している。評価室は、この評価結果に基づき、国立大学法人評価「業務の実績に関する報告書」に係る本学に関連する項目を作成し、学内主要会議等における審議を経て、東海国立大学機構として国立大学法人評価委員会に提出している。

教育推進・学生支援機構は、他の部局等との連携により認証評価機関が定める教育、学生支援に関する大学評価基準に基づき、毎年度、自己点検評価を実施し、その結果を学内外へ公表している。さらにこの自己点検評価結果に基づき、評価室との連携により、認証評価に係る自己評価書を作成している。

これらの達成状況報告及び評価結果は学長へ報告され、学内で共有するとともに、一部を除き大学のホームページで公開している（URL：https://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html）。

社会システム経営学環においても、他学部・研究科と同様に教育研究上の基本組織として、企画・運営委員会により年度ごとに組織目標を定めた上で、その達成状況を教学 IR 機能も活用しながら恒常的に点検し、年度末には組織目標の達成状況報告書を評価室に提出する。併せて、年度計画に係る実施状況報告・自己評価を行い、評価室における検証結果に基づき、教育の質保証のための長期的な PDCA サイクルに反映させる。

1 2 情報の公表

本学においては、広報に関する企画・立案、大学概要の発行、大学広報誌発行に関する業務を行う広報室を設置しており、ホームページや広報誌等を通じて、大学の社会・産学連携情報、教育研究活動、社会貢献活動等の情報を内外に積極的に発信している。

・ホームページアドレス

<https://www.gifu-u.ac.jp/about/information/teaching.html>

トップ>大学案内>教育情報の公表

上記ホームページには以下に示す（ア）～（ケ）までが掲載されている。

（ア）大学の教育研究上の目的に関すること

この項目では、学部・研究科ごとの教育研究上の目的について公表している。

（イ）教育研究上の基本体制に関すること

この項目では、学部の学科（課程）、講座、大学院の課程（専攻）、専攻、並びに、学部・大学院の設置等に関する情報を公表している。

（ウ）教育体制、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

この項目では、役員等一覧、教員体制（役割分担・専任教員数・男女別・職別）、教員の年齢構成、特色ある教育・研究プログラムについて公表している。各教員が有する学位及び業績については、以下のウェブサイトから入手可能である。

岐阜大学研究者情報 (https://cv01.ufinity.jp/gifu_u/?lang=japanese)

（エ）入学者に関する受入方針、入学者の数、収容定員、在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数、就職者数その他進学、就職等の状況に関すること

この項目では、以下について公表している。

- ・学部の入学者受入方針
- ・大学院の入学者受入方針
- ・入学者数
- ・在学生数・収容定員
- ・休学率・退学率・留年率
- ・学部卒業者数・進路状況
- ・大学院修了者数・進路状況
- ・学部卒業生の主な就職先
- ・国家試験合格状況・教員採用状況

（オ）授業科目、授業の方法、内容並びに年間の授業の計画に関すること

この項目では、以下のウェブサイトを利用して、授業科目・授業の方法、内容に関する情報を入手可能である。

岐阜大学 Web シラバス (<https://alss-portal.gifu-u.ac.jp/campusweb/syllabus.html>)

学年暦は、以下のウェブサイトにて公表している。

学年暦 (https://www.gifu-u.ac.jp/campus_life/calendar/calendar.html)

（カ）学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に係る基準に関すること

この項目では、学修の成果に係る評価、卒業又は修了の認定基準、取得可能な学位、取得可能な免許・資格について公表している。

（キ）校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

この項目では、キャンパスの概要、運動施設の概要、課外活動の状況、課外活動に用いる施設、休息を行う環境（福利厚生施設）、その他の学習環境（附属施設・図書館）、並びに主な交通手段について公表している。

（ク）授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

この項目では、授業料・入学料、宿舎に関する費用、教材購入費、並びに施設利用料について公表している。

（ケ）大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

この項目では、学生の修学支援（履修関係・生活支援）、進路選択支援、心身の健康等の支援、留学生支援、並びに障害者支援について公表している。

（コ）その他

学則等各種規程

<https://www1.gifu-u.ac.jp/kisoku/>

トップ> 大学案内> 岐阜大学規則集

認証評価の結果

https://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html

トップ> 大学案内> 中期目標・中期計画・年度計画・評価

大学概要（Web・冊子）

<https://www.gifu-u.ac.jp/about/publication/publications/gaiyo.html>

トップ> 大学案内> 広報誌・刊行物> 岐阜大学概要

大学ポートレート

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/univ/outline/0252>

トップ> 大学案内> 大学ポートレート

岐阜大学国際交流年報（Web・冊子）

https://www.gifu-u.ac.jp/en/international/newsletter/annual_report.html

Home > International Relations > Publications and Handouts > Annual Report on International Relations>

1 3 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 全学的な取り組み

本学の主体的な取り組みとして、大学が有する教育改革推進及び学生支援体制の機能を強化するため、「教育推進・学生支援機構」を設置している。本機構は、岐阜大学の掲げる「学び、究め、貢献する地域に根ざした国立大学」という理念の下に、大学教育の質の向上及び社会に求められる有為な人材を養成する機能の強化を図るため、大学教育の質保証、教養教育の推進及び学生への支援に関する企画・運営を行っている。

教育推進・学生支援機構では、アドミッション・センター、基盤教育センター、学生支援センター及び教職課程支援センターの4つのセンターを設け、学生の受け入れから卒業・修了まで一貫した修学支援体制を構築し、教育の推進及び学生への支援を実践している。また、同機構では、教育職員が授業内容、方法を改善し向上させるために授業方法についての研究会(FD)等を企画・実施している。さらに、平成29年4月から「教学IR作業部会」を設置して、教学データの収集、調査、分析を行い、その結果を提示し、全学的な教育の質保証システムの構築を推進している。

(2) 社会システム経営学環としての取り組み

社会システム経営学環の教員全体で教育研究上の問題点を共有し解決策を模索するために、企画・運営委員会(教務・入試専門委員会)が主導してFDを年に4回開催する。FDは、「11 自己点検・評価(3)授業改善への取り組み」で挙げられた課題について、効果的な授業の改善、教材・教授法の改良、アンケート等による的確な評価法を得られるよう専門的な見識を有する講師を招聘して、社会システム経営学環教員に対して実施する。また激動する社会情勢に対応できるよう社会課題を先取りした内容を教員同士で運営会議等において提案し、実施する。

(3) 授業改善への取り組み

具体的な教育内容の評価・分析は企画・運営委員会(教務・入試専門委員会)で行い、その結果に基づき運営会議で授業改善、教育体制の改善の必要性、改善内容について検討する。

毎年度実施する授業改善への取り組みが短期的PDCAである。短期的PDCAでは、シラバスの作成、授業計画の立案、時間割の作成の後、授業・実習等を実施するとともに、学生に対する履修指導・学修支援を行う。その上で、授業評価アンケート、教材・教授法の点検及び学修成果の可視化(GPA、修得単位数、達成度評価を学務情報システム及びAIMS-Gifu等で公表)、リフレクションペーパーに基づいて教員の教育活動評価を実施する。そして、教員の活動評価結果に基づき、必要に応じて教員に改善指導を実施するとともに、教材開発、教授法に関するFDを開催し、学生からの要望への対応を検討することで、次年度の授業改善につなげる(添付資料39)。

具体的な教員の教育活動評価の方法は、以下のとおりである。教育内容の評価・分析の基礎資料とするため、学生及び教員を対象として学期ごとに実施する授業評価アンケートを行う。学生の授業評価アンケートでは、各授業の評価、授業への取り組みの自己評価が数値化される。同時に教員による授業評価アンケートにより、授業に対する教員の自己評価が数値化される。これら2つの評価結果に基づき、企画・運営委員会(教務・入試専門委員会)が、各学期に授業ごとの相対評価を実施し、必要に応じてシラバス、教材・教授法など教育内容の改善の必要性を指摘する。その後、評価結果への改善方策等を記載したリフレクションペーパーを授業担当教員が提出することで、授業改善を促す。

以上の各授業評価結果を受講者数、受講状況、成績評価などを含めて可視化し、教員間で情報共有す

るとともに、FDを実施して教育改善の後押しをする。また外部評価として組織外からの視点で意見を求めるため、授業評価結果を学部等連係調整委員会及び地域協議会で報告する。地域協働体制の下で実施する実習については、学外からの視点で改善点を検討する必要がある。12月と2月に成果還元のため実施する報告会の場、あるいは年に2回開催される地域協議会において、地域の企業・自治体・各種団体の代表者を交えて実施方法などについて検討し改善を図る（実習先の担当者による実習評価シートを用いた実習の達成度評価）。

数年にわたり実施される短期的PDCAを踏まえた教育プログラムの検討・評価と改善の取り組みが、長期的PDCAである。長期的PDCAでは、教育課程、教育実施体制、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3ポリシーに基づき、短期的PDCAで毎年の教育及び教育改善を実施する（添付資料39）。学生に対するカリキュラムアンケート、学生生活実態調査、卒業生アンケートの実施、分析に基づき長期的な教育課程の評価を実施する。特に、卒業生アンケートにより卒業時の自己評価とともに、4年間を通した学修支援体制、就職支援体制の評価を実施する。さらに卒業生に対するアンケート及び企業アンケートにより、卒業後の卒業生の動向、学修成果がどの程度職場で役立っているかを分析・評価する。毎年実施する教員の教育活動評価に加えて、長期的な学生・企業等へのアンケート分析結果に基づき、教育課程・学修支援体制・就職支援体制の改善を図るとともに、ならびに卒業生のアフターケアの検討・実施に取り組む。

1 4 社会的・職業的自立に関する指導及び体制

(1) 教育課程内の取り組みについて

キャリア形成科目として全学共通教育複合領域キャリア形成分野で、「キャリア形成論」、「プロジェクト型インターンシップ」を開講している。

プロジェクト型インターンシップは、企業などから与えられた課題を、チームで取り組む PBL 型の教育プログラムである。個人だけではなくチーム全体で課題に取り組むことにより、履修した学生のキャリア形成を支援し、より実践的で多様なキャリアデザインを描けるようにしている。

キャリア形成論は、どうすれば“生きやすい”社会をつくっていけるのかについて探究するために重要な視点となる「キャリア」に関連させて、「働くこと」、「学ぶこと」、「社会をつくること」という三つのテーマに区分した上で授業を進めている。

(2) 適切な体制の整備について

大学設置基準の改正(平成 23 年 4 月 1 日)により、大学には「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるようにすること」が求められた。この大学設置基準の改正に伴い、学生のキャリア形成支援、就職支援及び自主活動支援といったキャリア教育に取り組むため、平成 25 年に教育推進・学生支援機構が設置された。さらに、平成 27 年からは、イノベーション創出若手人材養成センターが統合され、新入生から博士後期課程学生まで支援できる体制に改められている。

(3) 教育課程外の取り組みについて

教育推進・学生支援機構基盤教育センター、学生支援センター、学務部教務課及び学生支援課では、「キャリア形成支援」、「就職支援」、「イノベーション創出若手人材養成」といった取り組みが実施されている。

「キャリア形成支援」では、社会的・職業的自立を図るため、全学的立場からの支援を行うとともに、キャリア形成に関する様々な問題や悩みの相談にも応じている。

「就職支援」では、受け付けた求人票を公開するとともに、就職相談員によるエントリーシート・履歴書等の添削や面接指導、就職活動支援ガイダンスの開催など、就職活動の支援に取り組んでいる。

「イノベーション創出若手人材養成」では、博士後期課程学生用のプログラムを実施するとともに、英語による発表の手引き等、社会で即戦力となるための実践的なプログラムを実施している。

また教育推進・学生支援機構では、ノウハウの集約拠点として、全学的立場からのキャリア形成支援と就職支援を、学生全体に対するキャリア教育の実施、個別的・現実的な就職・キャリア支援、学生の自発的活動支援といった取り組みを通して推進している。

【資料目次】

添付資料 1	「清流の国ぎふ」創生総合戦略（H27）
添付資料 2	岐阜県成長・雇用戦略 2017
添付資料 3	ステークホルダーからの要望書
添付資料 4	教育研究院による教員配置
添付資料 5	課題解決に向けた社会システム経営学環と連係協力学部の役割と位置づけ
添付資料 6	岐阜大学が育成する基盤的能力
添付資料 7	社会システム経営学環で養成する人材像とディプロマ・ポリシーの関係
添付資料 8	社会システム経営学環の基本概要と教育体制
添付資料 9	国立大学経済・経営学部への岐阜県高等学校出身者の入学状況
添付資料 10 - 1	各学年の開講科目（カリキュラム・マップ）
添付資料 10 - 2	各学年の開講科目（時間割）
添付資料 11	科目区分ごとの授業科目名
添付資料 12	カリキュラム・ポリシーと授業科目の関係
添付資料 13	ディプロマ・ポリシーに基づく卒業時に修得しているべき能力
添付資料 14	アクティブ・ラーニングと授業科目の関係
添付資料 15	社会システム経営学環におけるフィールドワークの特色
添付資料 16	教員分類における役割等一覧
添付資料 17	社会システム経営学環専任教員の属性と従事割合
添付資料 18	社会システム経営学環専任教員の教育・研究・学内運営・社会貢献の業務内容
添付資料 19	東海国立大学機構職員就業規則
添付資料 20	「社会システム経営学環における業務管理表」と記入例
添付資料 21	業務モデル例
添付資料 22	業務管理のための「専門業務型裁量労働制 業務報告書」
添付資料 23	「社会システム経営学環」における教員の業務管理（概要）
添付資料 24	授業科目のナンバリング
添付資料 25	履修モデル（ビジネスデザイン）
添付資料 26	履修モデル（まちづくりデザイン）
添付資料 27	履修モデル（観光デザイン）
添付資料 28	社会システム経営学環の運営体制
添付資料 29	助言教員に関する規程
添付資料 30	社会システム経営学環における履修指導のあり方
添付資料 31	教育の質保証のための学修成果の評価手法
添付資料 32	ディプロマ・ポリシーごとの学修の到達点
添付資料 33	ディプロマ・ポリシー達成度評価のためのループリック
添付資料 34	アドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの関連
添付資料 35	実習の体制とスケジュール
添付資料 36	実習先一覧
添付資料 37	実習承諾書
添付資料 38	実習の評価シート
添付資料 39	教育の質保証のための PDCA

平成30年7月改訂版

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 (岐阜県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」)

清流の国ぎふ憲章

～豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国～

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも清々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る轡飼などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人與人、自然と人との絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

岐阜県

(4)推進・検証体制(地方創生分科会)

「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議のもとに設置した、県民の代表者で構成する「地方創生分科会」において、本戦略の内容及び重要業績評価指標(KPI)の達成度の検証を行う。

また、平成27年8月26日には、移住定住を推進するため、「移住定住推進部会」を設置した。

<参考 岐阜県人口ビジョンの概要>

(1)人口減少の概況

国勢調査によると、本県の人口は2000年の2,107,700人をピークに減少傾向にある。2017年の人口は2,010,698人(同年10月1日現在。岐阜県人口動態統計調査)であり、2000年と比べ9.7万人の減少となっている。

岐阜県長期構想中間見直しに当たって行った分析によれば、現在の人口動態の傾向が続くと仮定すると、本県の人口は2045年に1,513,300人(2000年比▲59万人)へ減少すると推計される。

この数字は1950年の人口とほぼ同じであるが、その構成は大きく異なる。当時、総人口の36%を占めていた年少人口(0～14歳)が11%に減る一方、10%に満たなかった老年人口(65歳以上)の割合が39%に上昇しており、総数は同じでも構造は「超少子高齢化」となると予測される。

さらに、平均寿命の延びを勘案して年齢区分別に分析を行った結果、2000年と2045年を比較すると、年少人口は15万人の減少(▲47%)、生産年齢人口(15～64歳)は64万人の減少(▲46%)と推計される。

一方で、老年人口は2020年にピークを迎えた後に横這いとなるが、その数は20万人の増加(+52%)と推計される。

(2)市町村類型

社会動態について、市町村ごとに東海エリアでの人口移動と岐阜県内の人口移動の状況を分析した結果、各市町村を①ダム機能都市型、②ダム機能都市通勤圏型、③愛知県通勤型、④ハイブリッド型、⑤自己完結型の5類型に分類した。

(3)基本的視点

2100年を目途に130万人程度の人口を維持することが本県にとってベストシナリオと考えられる。そのためには、合計特殊出生率を2030年までに1.8、2040年までに2.07へ上昇させるとともに、本県にひとを留め、呼び込むことが必要である。

このため「人口減少そのものへの挑戦」と「人口減少社会への挑戦」を2つの基本的視点とした。

Ⅳ. 連携の深化

1. 必要性

(1) 経済の活性化

人口減少を可能な限り抑えるには、産業振興や観光誘客などを通じ、経済を活性化させ、雇用を生み出していくことが重要である。

そのためには、地域における経済の担い手への支援のみならず、そこで働く人材の育成、取引先とのネットワーク化、物流の基盤となる道路など社会基盤の整備に広域的かつ多面的に取り組んでいく必要がある。また、観光誘客についても、一つ一つの観光資源を点ではなく面に結び付け連携していくことが重要である。

このように経済の活性化においては、自治体のエリアにとらわれない、スケールメリットを活かした「面的」なつながりに着目した地域間の連携が重要である。

(2) 行政サービス(共同事業)の提供

人口減少が進むことは、行政の規模が財政的にも人的にも縮小していくことにつながるが、そうした制約の中にあって、住民が求めるサービスを提供するにあたっては、行政サービスごとに連携してスケールメリットを発揮できるような手法を目指していくことが考えられる。

例えば、自治体ごとに分析し、「うちには専門知識を持った職員がいる」、「うちの施設は稼働率が高い」といった強みを導き出し、それを活かして複数の自治体が連携、補完し合いながら行政サービスを行うことができれば、弱点の克服と圏域全体の行政サービスの「質」と「量」の維持・向上につながる可能性がある。

住民と密接にかかわる行政サービスの提供は、住民の社会動態を踏まえた範囲をエリアとして考えることが有効である。そのため、岐阜県人口ビジョンで示した 5 類型を踏まえ、「ダム機能都市型」の自治体と、これと密接なかかわりを持つ「ダム機能都市通勤圏型」の自治体、さらには隣接する「自己完結型」の自治体なども一つのエリアとしてとらえながら、共同して取り組んでいくことが考えられる。

2. 地域間連携の具体的な事例(飛騨圏域)

(1) 地域の現況

飛騨圏域(高山市、飛騨市、下呂市、白川村)の 3 市 1 村を、前記の 5 類型にあ



岐阜県成長・雇用戦略 2017

～2020年に向けた8つの重要プロジェクト～

平成29年3月
岐阜県

＜中小企業総合人材確保センターを核とした産業人材の確保＞

（１）企業の人材確保支援

- ・県内企業の人材確保を支援する拠点を新たに開設し、企業の採用力向上、働きやすい職場環境づくりに向けた支援や、企業の魅力をPRする機会を創出するなど、拠点を核に、企業の人材確保を強力に後押しする。

◎岐阜県中小企業総合人材確保センターの開設

- ・中小企業の人材確保策を総合的に展開する拠点を開設し、企業の採用力向上を図るためのセミナーや研修会による意識啓発、個別相談への対応、県内外の人材獲得に向けた就職・転職フェアを開催

◎県内産業・企業の魅力を発信するポータルサイトの開設

- ・魅力的な県内企業情報とともに、県や市町村、経済団体等が実施する就労支援策を集約したポータルサイトを開設し、情報発信を強力に推進

県外からの即戦力となる人材の獲得支援・助成（プロフェッショナル人材戦略拠点の運営）

- ・中小企業において、マーケティングや新商品・サービス開発等の経験と熟練したスキルを有する人材の外部登用を通じた経営改善・経営革新を後押しするため、登用活動の実施や相談窓口を設置するほか、採用に係る経費の一部を助成

求人情報発信に対する助成

- ・中小企業が民間大手の就職情報サイトを初めて利用する際に要する初期費用の一部を助成

（２）県内外の人材獲得

- ・若者をはじめとする人材の県内企業への就職促進に向け、就職支援協定締結大学を足掛かりとした就職促進イベントをはじめ、就職・転職フェアを県内外で積極的に開催するとともに、中小企業における即戦力となる優秀な人材の獲得をサポートする。

◎就職支援協定締結大学と連携した県内企業の魅力発信

- ・就職支援協定締結大学と連携し、県出身学生等へ直接情報提供する仕組みを構築するなど情報発信力を強化するとともに、都市部の学生をターゲットとした合同企業説明会や県内企業を巡るバスツアー等を開催

◎外国人留学生の県内就職促進

- ・海外展開を進める県内企業を対象に、外国人留学生の活用セミナーを実施するとともに、インターンシップや企業見学会等を通じた学生と企業との交流を促進

県内出身大学生等のUターン促進のための奨学金制度の充実

- ・県外大学等に在学する学生が、卒業後、県内に居住し就業する場合に返還を全額免除する奨学金制度の対象に、新たに専修学校（専門課程）を追加し、貸与人数を拡大

求職者への就労支援（総合人材チャレンジセンターの運営）

- ・県内5圏域で就労相談対応や企業説明会等を開催

本文と関連のある内容をオレンジ色で記した。

（３）産学金官と連携した学生の県内定着の促進

- ・中小企業の人材確保を強力に後押しするため、産学金官による協議会と連携した学生の県内定着に向けたプロジェクトを推進する。

産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進

- ・「オール岐阜・企業フェス」の開催
大学生の県内企業への就職を促進するため、企業と学生らが集う県内最大規模の合同企業展を開催
- ・教授・学生への県内企業魅力体験PR
県内企業の経営者や技術リーダーによる講義や、大学教員・学生が企業に訪問して行う現地実習などを、大学の単位が取得できる正規の授業として実施

（４）多様な人材の確保・活用の促進

- ・高度人材として期待される外国人留学生の県内就職や、子育て中の女性や高齢者の就業を後押しするための働きやすい環境づくりの促進など、多様な人材の活用を支援する。

◎外国人留学生の県内就職促進〔再掲〕

- ・海外展開を進める県内企業を対象に、外国人留学生の活用セミナーを実施するとともに、インターンシップや企業見学会等を通じた学生と企業との交流を促進

女性の活躍推進に向けた「女性の活躍支援センター」の事業拡充

- ・「女性の活躍支援センター」の相談員を増員するとともに、新たに再就職を希望する女性を対象に、職場見学会を兼ねたインターンシップや合同企業説明会を開催

「子育て支援エクセレント企業」の拡大促進

- ・「子育て支援エクセレント企業」の認定拡大を図るため、認定企業を広くPRするほか、認定を目指す企業に対し、アドバイザーの派遣や、認定に必要な取組を行う経費の一部を助成

高齢者なども含めた多様な人材活用に向けた雇用環境の整備促進・マッチング支援

- ・企業の経営者や人事労務担当者向けに、高齢者の活用に向けた環境づくりを促すセミナー等を開催
- ・総合人材チャレンジセンターにおける就労支援、企業とのマッチングを実施

<人材育成>

（５）地域の産業で活躍できる人材の育成

- ・地域の産業が求める人材の確保に向け、県内の幅広い求人・求職ニーズに対応した産業人材の育成を継続して実施していく。

職業能力開発施設における人材育成

- ・国際たくみアカデミー及び木工芸術スクールにおいて、産業界のニーズに対応する専門的知識・技術を備えた即戦力となる人材を育成

離職者等を対象とした職業訓練の実施

- ・公共職業安定所で求職中の離職者等を対象とし、就職に必要な知識や技能を身につけ早期就職に導くため、県内の幅広い求人ニーズに対応し、再就職に即効性のある職業訓練を実施

製造業等の企業在职者を対象とした職業訓練、階層別・女性向け研修等の体系的な人材育成

- ・工場長を対象とした「工場長塾」、現場の管理者を対象とした「部門長塾」等の階層別研修や女性を対象とした「モノづくり女子塾」等を体系的に実施

岐阜県成長産業人材育成センター、モノづくり教育プラザ等での人材育成

※重要プロジェクト〔４〕〔５〕に詳細掲載

本文と関連のある内容をオレンジ色で記した。

(3) 産学官連携による福祉・生活支援機器の開発

県内企業が持つ優れたモノづくり技術を活用し、産学官連携・医工連携により、リハビリ・介護現場のニーズに基づく福祉・介護関連機器、生活支援機器を開発する。

産学官連携による要素技術の実用化研究、試作、実証実験の実施、製品化フォローアップ
・安全性を考慮した高齢者用電動ビークル、日常生活の場面に適した高齢者用椅子、超軽量で身体にフィットする下肢装具、障がい者就労支援システムを開発

<食品分野支援>

(4) 食品産業の基盤強化支援

- ・産業基盤を強化し、商品力、販売力を向上させるため、商品開発、各種商談会への出展支援等を実施。また、商品開発、販路開拓、品質管理等に関する人材育成も併せて実施する。

◎食品産業における首都圏消費者ニーズを反映した商品開発支援【再掲】

- ・県内食品製造事業者と首都圏小売事業者とをマッチングし、首都圏の消費者意見を取り入れた商品化を支援。また、開発した県産品は首都圏店舗のほか大手通販サイトにて全国へ販売

◎食品産業における企業間連携促進のための実態調査・食品製造業者間の連携促進【再掲】

- ・食品表示法改正による平成32年4月からの、食品製造加工業者表示の完全義務化等に備え、受託生産が可能な県内事業者の製造ラインや機材の保有状況・衛生管理体制を調査し、当該情報を活用した企業間連携を促進することで、1事業者では内製化できない商品開発を支援

◎食品産業における成長産業人材育成センターを活用した人材育成【再掲】

- ・販路拡大に取り組む県内食品製造事業者に対し、販路開拓や商品開発に関する研修等を開催するほか、品質管理に関するセミナー等を開催し、岐阜県版HACCPの導入を促進

(5) 岐阜県食品科学研究所（仮称）の整備【別掲】

- ・県と大学の『食品科学分野の連携に関する協定』に基づき、岐阜大学敷地内に岐阜県食品科学研究所（仮称）を整備する。

整備概要：3階建（1～2階は県試験研究機関、3階は大学の占有）、総事業費 約20億円
新たな機能：

- ・市場拡大が見込まれる機能性表示食品の研究開発・技術支援体制の強化
- ・企業の若手技術者や大学院学生が交流できるサロンを設置し、産学官連携を促進
- ・3階の大学占有部分を活用し、共同研究や学生に対する実践的教育を推進

本文と関連のある内容をオレンジ色で記した。

＜世界に選ばれる観光地域づくり＞

（４）競争力の高い観光地域づくり 【観光産業を支える人材育成、DMO形成】

- ・観光産業における「おもてなし人材」の育成・確保を進めるとともに、各地域において「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの推進組織（DMO）の形成・確立を支援する。

◎観光人材の育成・確保

- ・宿泊施設等従業員のおもてなし力の向上に向け、各地域の課題に応じたスキルアップ研修を実施するほか、事業者と就職希望の学生等とのマッチングを図るため、大学でのセミナーや就職フェアでのPRを実施

観光地域づくりのリーダーの育成

- ・「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのリーダー人材を育成するため、観光協会やまちづくりNPOの主要なスタッフを対象に、実践的な研修を実施

観光地域づくりの推進組織（DMO）の形成支援

- ・「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの推進組織となる「DMO（Destination Marketing/Management Organization）」の形成につながる各地域の取組みを支援

広域的な観光地域づくりの推進

- ・長良川流域4市（岐阜市・関市・美濃市・郡上市）や下呂市・中津川市において、広域連携による観光地域づくりを推進

（５）ユニバーサルツーリズムの普及 【バリアフリー観光、受入環境整備】

- ・外国人や高齢者、障がい者を含め、誰もが楽しく安心して本県を旅行できるよう、受入環境整備の充実など、ユニバーサルツーリズムの普及を進める。

バリアフリー観光の普及促進

- ・県内観光地のバリアフリー状況を調査・整理し、広く情報発信を行うとともに、バリアフリー観光の意識啓発研修を実施

外国人観光客の受入環境整備の支援

- ・観光事業者が行うWi-Fi環境、多言語化等に係る経費を支援するとともに、ムスリム観光客への対応能力向上のため、マレーシア等から専門家を招へいし、現地指導等を実施

本文と関連のある内容をオレンジ色で記した。

3 本学のステークホルダー及び地域からの要望

岐阜県経営者協会、岐阜商工会議所、岐阜県経済同友会及び岐阜県高等学校長協会から本学に対して、地域に貢献できる人材育成のための要望書が提示されており、「経営／マネジメント」人材の育成が求められている。

就職先は、一般企業に加え、官公庁、NPO法人、日本版DMO（Destination/Marketing, Management/Organization）及び地域社会の基盤を支えるファミリービジネスの後継者等を想定しており、このことは、県内の経営者諸団体からも要望されている。

平成23年度から平成27年度までの5年間に経営協議会において学外委員から出された経営／マネジメント教育実施の要請、村瀬十六銀行頭取と学長が対談した際に村瀬氏から出された「岐阜地域の特性を持ったマネジメント人材の養成」の要請、及び岐阜地域の経営者等で構成される岐阜県経営者協会、岐阜県経済同友会、岐阜商工会議所及び岐阜県高等学校長協会と意見交換を行った際に出された要望等を集約すると、経営やマネジメントの能力を身につけ、語学力をそなえ、地域経済が求める地域創生の実現に貢献できる人材育成を主眼に置いた、特色ある部門（経営学部）の創設が求められている。

【要望意見等の主な内容】

平成24年3月27日 第51回経営協議会 学外委員の発言

- ・岐阜大学にMBAコースを作ってはどうか。MBAの場合、自由にいろいろなところから入ってくる。入学時期も多様であり、総合大学でやるのがふさわしく、大変刺激になるのではないかと。

平成28年3月9日 森脇学長と村瀬十六銀行頭取の対談（抜粋）

- ・村瀬頭取：岐阜の産業を見てみると、地場産業を含めてその大半がファミリービジネスです。現在の日本の大学では、アメリカのMBAに相当するような教育はなされていますが、地元で家業を継ぐ人や、企業を継続していく使命を持った人からすると、ギャップがあると感じます。そこで、例えば「ファミリービジネス学科」みたいなものが岐阜大学で創設できれば、全国から学生を呼び込めると思うのですが。

学長：実は大学の経営協議会の中でも、同様のご指摘を頂戴しています。そこで現在、経営やマネジメントをテーマに学べる部門を立ち上げるためのワーキンググループを準備しました。もちろんMBAを否定するわけではありませんが、中小企業の経営や事業承継、さらに最近増えているMBO（マネジメント・バイアウト／経営陣による買収）など、企業のマネジメントを網羅的に学べる場を作ってはどうかと検討を始めています。

村瀬頭取：欧州では家業をいかに継いでいくのかが大事な学問になりつつありますし、ぜひ岐阜大学でも人文系の学びを充実していただきたいですね。岐阜はものづくりが盛んですが、商業・観光も大切な産業ですから、そのあたりを学べる場を設けてほしい。

いです。

学長：とりわけ西濃・中濃地区はものづくりの印象が強いですが、就労人口を見てみるとサービス業が非常に多い。岐阜市は8割ほどがサービス業の従事者という見方もあるようで、地元の大学としてはこの部分も決して見逃せないと感じています。

平成28年7月6日 岐阜県高等学校長協会長との意見交換

- ・浅井会長（岐阜県立北高等学校長）と江馬理事が、岐阜大学における「経営／マネジメント教育」について意見交換を行った。

平成28年7月25日 岐阜県経営者協会会長との意見交換

- ・小野木会長（株式会社トーカイ 代表取締役社長）、大松副会長（岐阜プラスチック工業株式会社 取締役社長）、森脇学長、江馬理事が、岐阜大学における「経営／マネジメント教育」について意見交換を行った。
- ・トヨタ自動車の「改善」など、日々民間企業で行われている効率経営のための様々な取組を教育課程で展開する、いわゆる「実学」を重視すべきである。また、英語教育の必要性、インターンシップの重要性とその在り方についても指摘があった。
- ・「経営／マネジメント」人材育成に関する要望書が届けられた。

平成28年7月27日 一般社団法人岐阜県経営者協会からの本学に対する人材育成に関する要望書（抜粋）

貴学では、地域の拠点として地域活性化の大きな役割を担っていることから、さらに、地域経済の活性化に向け、地域創生の実現に貢献できる人材の育成につきまして、下記のとおり要望いたします。

記

経営やマネジメント、語学に加え、地域経済が求める人材育成を主眼に置いた特色ある部門（経営学部）の創設

平成28年9月1日 岐阜県商工会議所連合会からの本学に対する人材育成に関する要望書（抜粋）

地方創生の実現に向けて地域経済の振興・発展は必要不可欠であります。人口減少が進むなか、これを支える人材の確保に企業は大きな問題を抱えております。

つきましては、下記のとおり要望いたします。

記

- 1 「ファミリービジネス」の後継者育成等事業承継に繋がる経営者としての資質を育てる部門（経営学部）の創設
- 2 地場産業等の海外進出の中核を担う人材がグローバルに集まる魅力と特色を持った部門（経営学部）の創設
- 3 国際情勢の流動化による国内外の経営環境変化に的確に対応できる幅広い教養を修得できる部門（経営学部）の創設

以上の広範な人材育成を通じて、真に地域産業経済の振興発展に貢献できる経営学部を速やかに創設されたい。

平成28年9月6日 一般社団法人岐阜県経済同友会からの本学に対する人材育成に関する要望書（抜粋）

課題解決の一つとして、地方がそれぞれ明確なアイデンティティを発信して東京圏から人を呼び込むほか、たとえ地方の中小企業であっても独自の技術やアイデア、戦略性によって高い国際競争力を持つことが求められておりますが、その礎となるのは人材であります。

つきましては、本会は下記のとおり要望いたします。

記

- ・国内外の経営環境変化に的確に対応できる幅広い教養を習得できる部門（経営学部）の創設
- ・豊かな国際感覚を持ち、起業意欲が盛んな人材を育成する特色ある部門（経営学部）の創設。

平成28年9月16日 岐阜県高等学校長協会からの本学に対する人材育成に関する要望書（抜粋）

※7月6日の意見交換を踏まえて7月26日の同協会代表者会議で原案を検討し、9月16日の同協会総会の議を経て要望書が提出された。

本県の国立大学には経済・経営系の学部がなく、かねてからその設置を望んでおりました。

ついては、貴学において、岐阜県で活躍する人材の育成を一層強化していただきたく、下記のとおり要望いたします。

記

1 学部創設について

- ・地域とりわけ岐阜県の民間企業でリーダーとして活躍できる人材育成を目指した学部の創設
- ・企業の経営やマネジメントを実践かつ専門的に学べる学部の創設

2 人材の育成について

- ・グローバル社会の発展と地域創生に貢献できる人材の育成
- ・地域デザインの基盤的な理論と実践力を身に付け、それを地域創生・地域貢献に生かしていくことのできる人材の育成
- ・より実践的な学びの中で、社会を読み解く力と幅広い教養を修得した人材の育成
- ・ビジネスの現場で求められるセンスとスキルを身に付けた人材の育成
- ・継続的事業体を企画し、運営することができる人材の育成

平成28年7月27日

岐阜大学長 殿

一般社団法人岐阜県経営者協会

会長 小野木 孝二



岐阜大学における人材育成に関する要望書

当協会は、戦後間もない1948年に発足し、日本経営者団体連盟（現・一般社団法人日本経済団体連合会）とともに企業経営の立場から、労使関係の安定、雇用の開発、人事労務管理諸制度の近代化をテーマとして活動してまいりました。

近年、企業経営を取り巻く環境は激変し、過去の経験がそのまま通用する時代は、確実に去ったといえます。当協会では、次代の潮流を的確につかみ、新しい時代の企業経営や人事労務問題の在り方を考えてまいります。

現在、人口減少が進む中、当県では県外流出が進み、その対策が課題となっています。こうした中、当協会は、働きやすい環境を実現している企業の先進事例を紹介するなどの取組みや、ますます厳しくなる採用環境への対応として、大学生のインターンシップをはじめ、貴学と連携しながら様々な事業を推進しているところです。

このような状況において、貴学では、地域の拠点として地域活性化の大きな役割を担っていることから、さらに、地域経済の活性化に向け、地域創生の実現に貢献できる人材の育成につきまして、下記のとおり要望いたします。

記

経営やマネジメント、語学に加え、地域経済が求める人材育成を主眼に置いた特色ある部門（経営学部）の創設

以上

平成28年9月1日

岐阜大学長 殿

岐阜県商工会議所連合会
会長 村 瀬 幸 雄



岐阜大学における人材育成に関する要望書

平素、貴大学におかれましては高度な専門職業人の養成に主眼を置いた教育や教育の基盤としての質の高い研究活動の実践などによって、地域社会に多大なるご貢献を賜っておりますことに厚く感謝いたしております。

さて、本年6月に「まち・ひと・しごと基本方針2016」が閣議決定され、全国各地において地方創生に向けた取り組みが本格化いたしております。

地方創生の実現に向けて地域経済の振興・発展は必要不可欠であります、人口減少が進むなか、これを支える人材の確保に企業は大きな問題を抱えております。

つきましては、下記のとおり要望いたします。

記

- 1 「ファミリービジネス」の後継者育成等事業承継に繋がる経営者としての資質を育てる部門（経営学部）の創設
- 2 地場産業等の海外進出の中核を担う人材がグローバルに集まる魅力と特色を持った部門（経営学部）の創設
- 3 国際情勢の流動化による国内外の経営環境変化に的確に対応できる幅広い教養を修得できる部門（経営学部）の創設

以上の広範な人材育成を通じて、真に地域産業経済の振興発展に貢献できる経営学部を速やかに創設されたい。

以上

平成28年9月6日

岐阜大学長 殿

一般社団法人岐阜県経済同友会

筆頭代表幹事 中 村 正



岐阜大学における人材育成に関する要望書

平素は岐阜県のかげがえのない知の拠点として、また高等教育の場として地域社会に多大な貢献を賜っておりますことに深く感謝を申し上げます。

さて、本会は県内経済人が自己研鑽を積み資質の向上に努めるとともに、地域経済の発展や教育文化の充実などに向けて提言活動を展開する経済団体であります。

現在わが国では、働き手のみならず企業もまた東京圏への転入が加速しており、地方経済の底上げをはじめとする地方創生の実現が大きな課題となっております。企業が東京圏に集中することなく全国にバランスよく立地して地方にも多くの人が住み生産・消費活動が活発に行われることが、わが国の存立にとって極めて重要であります。

課題解決の一つとして、地方がそれぞれ明確なアイデンティティを発信して東京圏から人を呼び込むほか、たとえ地方の中小企業であっても独自の技術やアイデア、戦略性によって高い国際競争力を持つことが求められておりますが、その礎となるのは人材であります。

つきましては、本会は下記のとおり要望いたします。

記

- ・国内外の経営環境変化に的確に対応できる幅広い教養を習得できる部門（経営学部）の創設
- ・豊かな国際感覚を持ち、起業意欲が盛んな人材を育成する特色ある部門（経営学部）の創設。

以 上

高長協第50号
平成28年9月16日

岐阜大学長 様

岐阜県高等学校長協会

会長 浅井 正 美



岐阜大学における人材育成に関する要望書

本会は、岐阜県下の高等学校及び特別支援学校の校長・副校長により構成され、岐阜県教育の推進に寄与するため、教育に関する調査研究や教育情報の伝達・交換、教育に関する建議・答申などの活動を行っています。特に、貴学とは、毎年、本会代表者と大学幹部との懇談会を開催して情報を提供し合い意見交換を行って、高大連携を密にしているところです。

貴学には、岐阜県における唯一の国立大学として、岐阜県で活躍する人材の育成や地域経済の活性化など、地域創生の推進役として期待を寄せているところです。

また、本会では、高等学校教育の推進及び充実に努め、文系や理系の幅広い人材の育成に努めておりますが、本県の国立大学には経済・経営系の学部がなく、かねてからその設置を望んでおりました。

ついては、貴学において、岐阜県で活躍する人材の育成を一層強化していただきたく、下記のとおり要望いたします。

記

1 学部創設について

- 地域とりわけ岐阜県の民間企業でリーダーとして活躍できる人材育成を目指した学部の創設
- 企業の経営やマネジメントを実践かつ専門的に学べる学部の創設

2 人材の育成について

- グローバル社会の発展と地域創生に貢献できる人材の育成
- 地域デザインの基礎的な理論と実践力を身に付け、それを地域創生・地域貢献に生かしていくことのできる人材の育成
- より実践的な学びの中で、社会を読み解く力と幅広い教養を修得した人材の育成
- ビジネスの現場で求められるセンスとスキルを身に付けた人材の育成
- 継続的事業体を企画し、運営することができる人材の育成